

FD

クロスロード

TMU

CROSSROAD



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

2005年度

TMU FD レポート 第2号

<第2号目次>

巻頭言

第1回FD講演会特集

FD講演会講演要旨:全入時代の大学教育

FD講演会を実施してー雑感ー

基礎教育アンケート結果報告

各部局FD活動状況調査報告

研修会参加報告

FD委員会年間活動報告



首都大学東京 FD委員会 <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

首都大学東京の基礎・教養課程とFD活動

基礎教育センター長・上野淳

基礎ゼミ，都市教養プログラム，実践英語，情報リテラシー実践は，首都大学東京の基礎・教養課程の根幹的な仕組みであり，いずれも全学必修科目と位置づけられている。新大学が発足し，やっと1年度目を終えようとしている現在，これらを真摯に支えて頂いた全学の教員に深甚なる敬意と謝意を表する次第である。

これらの仕組みが，学生や教員にどのように受け止められ，どのように評価されているかについて，前・後期の双方で，基礎教育全般，及び，都市教養プログラム全科目について大規模な調査を行うことができた。これは，本年度のFD委員会の大きな成果といえる。



繰り返し述べてきたように，調査の結果によって現状の課題を発見し，これを授業改善に向けた取り組みに発展させることこそFD活動の本来の趣旨がある。幸いにして，これらの課題発見を受けて，次年度のカリキュラム・時間割への改善の検討，授業内容へのフィードバックなどが始められている。これには，教務委員会・基礎教育部会，及びその傘下での各部会の努力が大きい。この点についても深い感謝の意を表しておきたい。

必ずしも全学教員の賛同と合意で開始されたとは言い難い面がある本学の基礎・教養課程の仕組みも，こうした検討や議論を経て，教員自身の手に取り戻しつつある，との実感がある。教員自らの手で検証し，自らの手で改善に向けた取り組みを行うことが大切であると認識する次第である。

次年度に向けた課題も多く，そして大きい。しかし，都市環境学部では本年度後期から専門課程の授業科目でのFD調査を始めることになるなど，各部局での取り組みも深化しそうな兆候も見え始めている。次年度の主要な課題の一つは，専門課程，及び各部局でのFD活動の発展であると考え。関係各位のご理解とご協力をお願いする次第である。

平成18年1月

目 次

【巻頭言】 首都大学東京の基礎・教養課程とFD活動 基礎教育センター長 上野淳	1
< 2005年度第1回FD講演会 >	
全入時代の大学教育 高校教育、大学基礎教育、学部専門教育の接続とFD 桜美林大学大学院国際学研究科 教授 田中義郎	4
FD講演会を実施して - 雑感- 健康福祉学部 教授 菊池吉晃	7
2005年前期「基礎教育アンケート」結果の概要報告 基礎教育センター 助教授 舛本 直文	9
< 各部局FD活動状況調査報告 >	18
< 2005年度研修会参加報告 >	
1) 大学教員セミナー参加報告 「語学教育のあり方ーグローバル社会の中での大学教育を考えるー」 基礎教育センター所属 教授 加藤 光也	29
2) アメリカの大学運営の現状 「大学運営エグゼクティブセミナー」参加報告 基礎教育センター所属 教授 加藤 光也	31
3) 「大学教育学会 2005年度課題研究集会」参加報告 都市教養学部 准教授 篠田 昌志	35
< FD委員会年間活動報告 >	
1) 「情報部」年間活動報告ー最初の1年間を振り返ってー 都市教養学部(理工学系)・教授 伊與田 正彦	39
2) 「研修部」年間活動報告 人文科学研究科・教授 西郡 仁朗	41
3) 「企画・評価部」年間活動報告 システムデザイン学部・教授 守屋 正/都市環境学部・准教授 篠田 雅人	43
4) 「広報部」年間活動報告 都市環境学部・准教授 竹宮 健司	44
5) 走り始めたFD委員会ーFD委員会事務局からー 基礎教育センター事務室教務課・教務課長 加藤洋子	45

<2005 年度第 1 回 F D 講演会>

全入時代の大学教育：

高校教育、大学基礎教育、学部専門教育の接続とFD

桜美林大学・教授

田中義郎

1. はじめに

頂戴したテーマは以下の質問に答えることである。

「周知のように、ユニバーサル化が進行し、全入時代を迎えるに至った大学が、どのような教育活動を行ってほしいのか。そのためにはどのようなFD活動が必要となるのか。」

2. ユニバーサル時代の大学教育開発の展望 - 優秀性と多様性を追求し、二兎を追って二兎を得る - サブテーマとして -

平成 16 年度の教育統計資料から、高校入学者（高校進学者 97.5%、就職者 0.7%）および卒業者の進路選択（高等教育機関進学者 74.5%、就職者 16.9%）、高卒者に対する就職需要が 8 割消滅という状況が見えてくる。その結果として、長年自己完結を機関目標としてきた中学校や高等学校などの教育機関が上級学校への進学準備教育機関としての役割を担うこととなった。そこで、そうした状況下で何を如何に準備するかが問われることになった。それには意識の転換が必要である。すなわち、ゴール予測が成り立ち易い未来のための教育（完結教育）からゴール予測が成り立ち難い未来のための教育（準備教育）への転換である。上級学校は、すなわち、高校や大学は優秀性とともにも多様性をも担保できる教育機関として存続できる方法を用意しなければならなくなった。

「教養的ではないのに適切であるというような技能教育は存在しえないし、技能的でない教養教育も存在しえない。教育はよく知っていると同時によく実行できる生徒を育てるべきである。」（アルフレッド・ノース・ホワイトヘッド『教育の目的 Aims of Education』より）がこうした状況の中では意味のある示唆を与えてくれている。

3. カリキュラムモデルから教育プログラムモデルへの展開 - 教育課程（カリキュラム）の今日的論点

教育はどのようにあるべきか。卒業要件単位（124単位）を、如何に運営して優れた教育を行うか。目標を立



て、実行し、そして、その結果を当初の目標に照らして評価する仕組みを作り、構造化する。となれば、以下のような質問に答えねばならない。

卒業して行く学生は何を知っているべきか。…たか。彼等はどのような技能を身につけているべきか。…たか。彼等はどのような価値を共有しているべきか。…たか。

「複雑な相互依存関係に立つ世界では、自分の知識や人生を広い視野のもとに位置づけることのできない生徒を卒業させるわけにはいかない。他の人々や、われわれの共通の住みかである地球との協力関係を否定することは存在の現実を否定することである。」（H. T. ロードス、元コーネル大学学長）と語られているように、大学教育を含め、高等教育への進学が普通の若者たちにとって予定された進路となるにつれ、その準備的機能を担うことが期待されている中等教育においても、その年代に応じた形での適切な教育の展開が期待される。

となれば、自ずと選抜的接続が後退し、教育的接続が主流（50%が特別選抜）となる。こうした時代に、カリキュラム作成上の工夫（どのようにして学習を身のあるものに

するか、身のある学習とは何かの定義も含めて)は、如何に達成されるのか。そのためには、以下のような問いに答えなければならない。

1) 適正な入学者に、適正な教育プログラムを。多様性と如何に向き合うか。

2) 大学としての共通の教育目的を貫くことは如何にして可能か。共通必修科目から統合必修科目(アン・フルバート(Ann Hulbert)「地図を持たせて、専門学術の境界を乗り越える冒険へ挑むように生徒を鼓舞する」科目へ)。リベラルアーツ(教養)とプラクティカルアーツ(実用)の統合による科目の作成。人文、自然、社会といった伝統的な学問研究を今の問題と結び付けること、など。

3) アカウンタブルな教育。量の拡大と質の維持、向上と言う一見共存し得ない期待に如何に向き合うか。個人と社会にそれぞれ貢献する教育。

たとえば、「大学における特色ある大学支援プログラム(教育課程の工夫)」の論点では、

- 1) 当該機関において、現時点で評価を行うに値する実績のある継続的取り組みのプログラムであるか。
- 2) 当該機関の教育目的に照らして、固有の(オリジナルな)プログラムであるか。
- 3) 当該機関はもとより、高等教育に対する個人および社会的期待に照らして、アカウンタブルであるか。
- 4) 他の機関の教育の向上への取り組みにとって、参考となるプログラムであるか。

工夫の事例としては、以下のような取り組みがあげられる。

- 1年次教育の取り組み(大学生を準備する)
- 教養教育の取り組み(共通科目から統合科目へ)
- 人間形成教育の取り組み(創立理念を活かして)
- キャリア形成教育の取り組み(卒業後の進路を見据えて段階的に)
- 授業方法の工夫(フィールドスタディ、インターンシップを取り込むなど)の取り組み。(伝統的専門分野を体験を通じて今日の問題と結び付ける)
- 共同授業の工夫(単位互換など)の取り組み(複数大学の協力によって多様性に応える)
- 外国語教育や情報教育の取り組み(言語や情報の運用能力を実際に高めるために)

こうした取り組みを通じて、「教育とは、共通の目的の追求ではなく、個々の訓練の集積であるという認識」と如何に向き合うのか、そして、如何に「知識の統合的な体系の重要性」を教えるか、といった新たな問いが生まれるが、それらの明解な解答は未だ見つかってはいないようである。

ここでは、如何に伝達技術を向上させるか、よりも、如何に授業を作るかについて、言及する。

4. キーワードは、「選抜接続から教育接続へ」。

ここでは、「教育プログラム」の開発と教学組織が重要である。教育プログラムについて、「私たちの仕事は、なぜその学習が特別なのかを伝えること」であり、そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かる、ことである。それを支える揺りかごのような教学組織が必要である。

FD(Faculty Development:教員研修)について言えば、「私たちの仕事は、なぜその仕事特別なのかを伝えることである。」そして、ひとつの授業科目にも人生を変える力があることが分かることであり、また、授業評価とは、授業の最適化状況を測る一つの尺度であることを分かることである。

授業の立場:カリキュラム:学問の体系性、社会のニーズ、学生の成熟度

専門性の育成か、人格(教養人)の形成か

→ 自ずと、変わってくる。覚醒、啓蒙的アプローチ、基礎知識技術伝達アプローチ、専門職準備アプローチ

→ シラバスも変わる。教員の適性も変わる。もちろん、教材も授業スタイルも変わる。如何に変えるか、変わるか。

→ 評価方法も変わる。素点評価、アルファベット評価、叙述評価。絶対評価、相対評価。如何に変えるか、変わるか。

→ 授業評価アンケートもまた、それぞれに異なる役割を与えられる。

現状では、カリキュラムの見かけのユニークさが多くの大学の売り物である。計画、実践、評価で言えば、計画と実践は進行しているが、評価となると未だ実施されていない場合が多い。というのも、個々の授業の実践と連動しているために、個人商店の仕事のようになっている場合が多い。成績による管理は意味のある実践ではあるが、インセンティブという意味ではいま一つ現実味がない。欧米の大学や大学院に進学する場合を除けば、あまり魅力がないのが実情である。導入教育は魅力的だが、ノウハウばかりでつまらない。学習のインセンティブや教育のインセンティブを見つけなければ今後の発展は困難であろう。

さて、どうするのか。多様な学生にとっての学びを考えた場合、全員参加型の少人数授業を取り入れることも考えられるが、コストがかかる。アメリカの大学のような訳には行かない。

卒業要件単位（124単位）の中身の再構築が必要であり、個々に1〜4単位の組み合わせの中で検討されることになる。科目の特性に呼応して授業の最小ユニットを何単位にするかは、知の再構築では重要であり、学びの形を再構築し、ともなう、知の伝達の形もまた再構築することになる。

そのためには、ゴール、スタンダード、ベンチマーク、コンテンツといった用語を駆使しつつ、学びの地図を個々の授業ごとに作図する必要がある。

そうした流れに呼応して、評価の形もまた「学習の最適化と相性診断」というかたちで再構築されることになる。その過程では、テストの性格は、選抜テストは指導テストへと衣替えとなる。そうした変化を列挙すると以下の様である。

授業とは何か。昔は、文化の伝達であったが、今は、「知的創造」のためのコミュニケーションツールである。

授業評価には、以下のものが含まれる：

良き教師（話し手、参加者）であったか（教師本人のリフレクション）。

良き生徒（聞き手、参加者）であったか（学生本人のリフレクション）。

良き聞き手は、話し手の潜在能力を高めるものである。

良き教師を求めるとともに良き学生を求めなければならない。

消費者としての学生は、知識や技術を買うのみならず、共に創り出した時間、空間を買うのであって、導入教育の採用はこうした場面で意味を持つ。知識や技術の伝達は、態度の向上や動機の高まりと無縁ではなく、むしろ、深い関係にある。

5. おわりに - 評価モデルから教育プログラムを展開

何を教えたいかではなく、結果として、何を測りたいかを基準にプログラムを構築する。となれば、教育プログラムモデルの基本は出口管理である。学生は、教育組織（専攻）に所属し、学習の中身（教育プログラム）で管理される。一方、教員は、研究組織に所属し、学問上の専門性で管理されることになる。そこでは、個人性 VS 公共性、流行性 VS 不易性といった軸で管理がなされるし、同時に、個人 VS 社会、専門 VS 教養といった軸でも同様に管理がなされることになる。いずれにせよ、バランス感覚がことの他重要であり、現代の高等教育はそうしたバランス感覚の上に位置していると思われる。

田中義郎先生のプロフィール

桜美林大学大学院国際学研究科教授。

1985年、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(UCLA)にて博士号(Ph. D.)を取得。桜美林大学国際学部の創設(1989年)に参加、その後、玉川大学・大学院教授を経て、2005年4月より桜美林大学大学院部長(国際学研究科長)。専門領域は、比較・国際高等教育学。主に、大学カリキュラムの分析、開発、運用、評価の問題を研究している。大学教育学会常任理事、教育の評価に関するアメリカ大学研究センター連合国際アドバイザー、UCLA 国際教育開発研究センター国際アドバイザー、特色GP審査委員会委員、大学基準協会基準委員会委員等も務める。また、高次の学習を後押しすべく新設された桜美林大学大学院附置高等学習支援開発研究センター(Center for Higher Learning)主任を兼務。

大学カリキュラム研究の関連著書には、『大学カリキュラムの再編成——これからの学士課程教育』(共著)等がある。

FD 講演会を実施して ー 雑感 ー

健康福祉学部・教授

菊池吉晃

第1回の首都大学東京 FD 委員会主催講演会が、平成17年11月4日（金）午後3時、南大沢キャンパス6号館101室において開催された。最初に、本学基礎教育センター長・FD委員会委員長の上野淳先生より講演会主催者としてのご挨拶があった。ひきつづき、平成17年度前期に本学において実施された「基礎教育アンケート」結果について、FD委員会委員長代理の舛本先生から報告がなされた。本学の1年生全員（1630名）を対象とした調査であり、回収率は38.5%であった。「基礎ゼミナール」と「情報リテラシー実践I」については比較的肯定的な回答が得られた一方、「実践英語」、「都市教養プログラム」、「基礎教育の仕組みについて」では全体的に否定的な回答が多いという傾向を示したという分析結果などが報告された。全体的に、今後の本学の基礎教育を向上させていく上で有効な基礎データが得られたものと思われた。

そして、FD講演会のメインは、桜美林大学大学院国際学研究科教授の田中義郎先生に講演をしていただいた。田中先生は桜美林大学大学院部長・国際学研究科長の要職に就いておられ、特色GP審査委員会委員、大学基準協会基準委員会委員、アメリカ大学研究センター国際アドバイザーやUCLA国際教育開発研究センターアドバイザーなど、国内外における高等教育研究の第一人者である。

講演の題名は「全入時代の大学教育：高校教育、大学基礎教育、学部専門教育の接続とFD」であった。田中先生は、さらに、この課題を、1) すなわち、ユニバーサル化し、全入時代を迎えた大学が、2) どのように教育活動を行っていけばよいか。3) そのために、どのようなFD活動が必要か。の3つの話題に分けて、大変わかりやすく丁寧な講義をしてくださった。

まず、大学のユニバーサル化の現状などについて、デ

ータをパワーポイントを使って視覚的に提示しながら解説してくださった。近年、ライフスタイルが変化することで、出生率が低下し少子化が進行することで、本格的な少子高齢化社会が到来し、いわゆる大学全入の時代に入ってきた。結果的に、大学入試や大学教育のあり方においても大きな変化が生じる。また、人材需要においても大きな変化が生じる。すなわち、1) 社会が高度化・複雑化するにしたがって、高い能力の人材が求められることから、高等教育修了者の人材に対する需要が増大する、2) 少子化にともない生産人口が減少することから、労働力の産業間調整が必要となってくる。これらの現象にともなって、今後の大学が担うべき役割も変化する。

このような大学全入時代においては、高校から大学へ進学するにあたって、高校時代で学んできた「学び」を大学の「学び」に切り替える必要があり、「導入教育」としての基礎教育の位置づけは「専門教育への準備」としての機能とともに重要となってきた。

大学入試制度もこれまで大きく移り変わってきており、1980年代半ばには、学力だけに依存しない幅広い評価のあり方を、ということで大学入試センター試験が導入された。1995年には、選抜方法・評価尺度の多様化を推進するという一方で、AO入試が導入された。



1999年には、「選抜」から「より良き相互選択」、2000年には、「相互選択」の具体案提示が提示された。これら一連の流れはまさに「大学の大衆化」の流れであったといえる。そして、選抜入試においては、より一層の多様性が促進される。平成14年度の大学入学者のうち、特別選抜入学者が占める割合は、私立大学では40%程度、国公立大学でも12%程度になっている。このような傾向は、さらに大学入試実質倍率の低下を加速する。

このような全入時代においては、高校と大学の接続に新しい関係が生じ、中等教育においては大学進学を予定する教育へと、高等教育では「選抜接続」から「教育接続」へと変化する。

大学のユニバーサル化を背景に、今後の大学教育、教育開発はどうあるべきかについて、田中先生は、「多様性と専門性を追求し、二兎を追って二兎を得る！」と強く主張しておられた。

ユニバーサル化に対応して、従来の「完成教育」からの転換を図らなければならない。すなわち、決定されているあるいは予測がついている未来から、決定されていない予測が成り立ちにくい未来への転換を、どのように教育プログラムに組み込むかが大きな課題である、とおっしゃっておられた。

この際、多様性と如何に向き合うかが大きな課題であり、従来の共通の必修科目から統合必修科目への転換を図る必要やリベラルアーツ（教養）とプラクティカルアーツ（実用）の（総合ではなく）統合による科目を作成する必要がある。また、人文、自然、社会といった伝統的な学問研究を現代の諸問題と結びつける、などがその対応として考えられる。

また、こうした教育プログラムのもとでも、学生自身も自らの目標と照らし合わせて適切な科目選択をおこなない、自分の目標達成のための「学び」の設計をおこなわなければならない。その際、学生自身に適切な判断ができるのか、それを誰がどのような方法で指導するのか、などが大きな課題となることを指摘なさっておられた。

したがって、学生においては、自分自身の最終目標（絶対的到達目標、Standard）をどのように設定するか、それを達成するための下位目標（相対的到達目標、Sub-standard）をどのように設定するか、という視点がきわめて重要である。同時に、その目標を達成するた

めに、教員は、シラバスの内容やその授業の到達目標（Benchmark）を明確にすることが要求される。そして、学生が、どのような科目群をどのような道筋で学習すれば、自分の目標を達成できるかというラーニングパス（Learning Path）を明確にすることが重要である。このような、いわば「学びの地図」を学生に持たせることがきわめて重要である。

このような望ましい「学び」を構築するうえで最も重要なのは、「学び」に関わる、学生、教員、事務職員との相互理解が不可欠であるが、一般には、それぞれの「言語」や考え方が異なることが多いため、相互理解が難しい。このような観点から、学生、教員、事務職員の相互理解を深め、理想的な「学び」の構築や関連する問題を共有する仕組みを作り上げることもFDの重要な任務かもしれない。

舛本先生の基礎教育アンケートの結果報告に示されたように、誕生したばかりの首都大学東京においては、その基礎教育の教育システムにはまだまだ多くの問題が山積していますが、これらの問題をFD的な観点から取り組むうえで、田中先生のご講演はきわめて有効で大変示唆に富む内容であったと感慨深く拝聴させていただきました。また、本講演会はおりしも首都大学東京の大学祭と同じ日の開催でしたが、教員の皆様をはじめ学生や職員など、多数の方々にご参加いただきました。この熱意のもとに、首都大学としての理想の「学び」が少しでも早く構築できたら、という思いで一杯になったFD講演会でした。

2005 年前期「基礎教育アンケート」結果の概要報告

基礎教育センター・助教授

舛本 直文

はじめに

2005 年度前期に FD の一環として実施された「基礎教育アンケート」調査結果の概要を報告する。全体の回収率は 38.5%と低い結果となったが、首都大の基礎教育の授業に関心が高く、アンケートに積極的に回答してくれた学生たちの意見として、貴重な意見が反映されていると考えられる。一方で、これらは一部の学生の意見にすぎずバイアスがかかっているとも言えなくもない。しかし、熱心な学生達が提示した貴重な意見として、結果の概要をそのまま報告する。なお、調査結果の報告の前に、先ず前提として首都大学の目的目標および教育課程の編成や各教科の特徴を押さえておくことにする。

1. 実施の概要

実施主体：基礎教育センターおよび基礎教育部会

対象者：首都大学東京の 1 年生(1,630 名)

実施方法：前期の「基礎ゼミナール」の授業にて配布授業にて配布・実施(平成 17 年 7 月 11 日～29 日)

回収：7 月 11 日～8 月 2 日

回収方法：6 号館 1F、1 号館 1F に回収箱設置

回収率：628 票/1,630 名=38.5%

7 系列別回収結果一覧(表 1 参照)

調査項目の構成と尺度(別紙調査票参照)

- ・5段階尺度・マークカード方式：全 20 問
- ・基礎ゼミナール：4問
- ・実践英語：4問
- ・情報リテラシー実践 I：4問
- ・都市教養プログラム科目：4問
- ・基礎教育の仕組み：4問
- ・自由記述(1. 良かったと思うこと、2. 改善してほしいと思うこと、3. 時間割、開講時限やカリキュラムへの自由記述)

前提 1：学則から見た首都大学東京の目的

学則第 1 条：目的及び使命：東京都における学術の中心として、東京圏の教育機関及び研究機関と連携して、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い



専門の学術を教授研究するとともに、大都市の現実に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを目的とする。

前提 2：学則から見た首都大学東京の教育課程

学則第 3 4 条：教育課程の編成方針：2. 教育課程の編成に当たっては、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを基礎として、当該学部および学科に係わる専門の学芸を教授するように配慮する。

3. 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るために組織的な研修及び研究の実施に努めるものとする。

前提 3：学則に規定された基礎教育科目の構成

学則第 35 条：「都市教養科目群」：実践英語科目、情報科目、基礎ゼミナール(都市文明講座含む)、都市教養プログラム/「共通基礎教養科目群」：共通教養科目、理工系共通基礎科目

前提 4：首都大学のホームページに記載された「基礎教育」の目的・目標および「基礎教育科目」の特徴

首都大学東京に入学すると、主に1, 2年次に履修する「都市教養科目群」「共通基礎教養科目群」の学習を通じて、都市の抱える課題とその解決技法、大学で学ぶための基礎力、専門教育の前提となる基礎的知識・技術を学びます。

「基礎ゼミナール」の標語:「語り合う、そこからわかることがある」

都市文明講座で、都市社会の抱えるさまざまな課題を理解する。その後、担当教員の設定したテーマに基づき、課題解決に必要な技法を体験的に習得していく。表現力やプレゼンテーション能力を向上させるための調査、口頭発表、レポート作成等の実施と、豊かな人間関係の形成を促すための共同研究や討論を中心とした、少人数(25人程度)の演習形式の授業。

「実践英語」の標語:「話せる喜び、聞ける楽しさ」英語4つのスキル(話す、聞く、書く、読む)を反復して学習することで、実践的な英語を身につけることを目標。全員が履修するNSE(Native Speaker of English)担当のコミュニケーションを中心としたクラスでは、話せる、聞ける英語の習得を目指す。25人規模で、レベル別にクラス編成。一つのクラスはNSE担当のコミュニケーション中心授業。もう一つのクラスは日本人担当のリーディング中心授業。

「情報リテラシー」の標語:「使えるだけじゃない、武器になる」パソコン等を取り扱う能力だけでなく、ものごとを正しく認識し、そこにある課題を発見し、その解決にIT(情報処理技術)を活用する能力の育成を目指す。パソコン等の使い方を習熟するとともに、それを具体的な課題の解決に挑戦する「課題解決型」の授業を行う。

「都市教養プログラム」:所属するコース・学科に関わらず、幅広い学問分野を学ぶことができる。都市にまつわる4つのテーマに沿って、学問分野による4つの学系と実験・体験型科目(インターシップ)から総合的に学ぶ。都市教養教育の中心部分であり、首都大学東京のアイデンティティとして、すべての学生が履修するもの。

以上のような前提を確認した上で、アンケート結果の概要を概観してみる。

2. 結果の概要

「基礎ゼミナール」(図表1-1)

全体傾向から見てもまずまずの評価を得ているといえる。約70%弱の学生が「興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた」と答えている。一方で、この科目の目的である「ディスカッションやプレゼンテーションの能力が身に付いた」と回答した学生は48.5%と半

分を切っている。

「実践英語」(図表1-2)

この科目では、全体的に否定的な回答が多かった。「興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた」と答えた学生は39.9%と3分の1強であり、逆に18.0%が否定的な回答をしている。実践的な英語力が身に付いたとの回答は28.5%とさらに少なく、28.0%もの学生がそう思わないと回答している。「日本人教師とNSEとの組み合わせに興味を持って学習できた」と肯定した学生は38.7%であり、そう思わない学生は20.8%であった。

「情報リテラシー」(図表1-3)

この科目はまずまずの評価を得ている。「興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた」と答えた学生は48.5%であり、否定的な回答は14.5%であった。「パソコンの活用力が身に付いた」と肯定的に回答した学生は62.3%と高い割合を示しており、否定的な回答は10.0%であった。しかしながら、「情報活用力が身に付いた」と答えた学生は45.7%と減少している。

「都市教養プログラム」(図表1-4)

この科目に対する回答は全体的に否定的であった。「興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた」と答えた学生は、39.6%であり、否定的な回答は18.2%であった。「都市に関連する課題を系統的に学ぶ仕組みに興味を持てた」という、この科目の仕組みに関する肯定的な回答は22.0%と低かった。一方、否定的な回答は31.2%と肯定的な回答を上回っていた。「選択した科目が自分の関心に合っていた」と答えた学生は39.0%、否定は19.2%であった。「都市に関するテーマに総合的・学際的にアプローチする考えが身に付いた」と答えた学生は20.6%であり、否定的な回答は28.8%と、これも否定的な回答を上回った。

「基礎教育の仕組み」(図表1-5)

この問への回答も全体的に否定的な回答が非常に多かったといえる。基礎教育の仕組みに「興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた」と答えた学生は28.8%であり、否定的な回答は21.4%であった。「基礎教育によって実践的な学力が身に付くと感じることができた」学生は24.4%であり、そう感じなかった学生は25.0%であった。「シラバスと授業内容がほぼ合致した」と答えた学生は36.5%、そう思わなかった学生は21.4%であった。「時間割の編成が満足できるものであった」と肯定した学生は20.2%、「そう思わない」という否定的な回答は46.8%であった。

3. 7系列(学部・学系)間比較(図表2)

この折れ線グラフは学部・学系7系列の比較をしたものである。各系の回答結果の傾向を比較すると、大まかな傾向として以下のような特徴が見られる。人文・社会系は「実践英語」「情報リテラシー」に評価が低く「都市教養プログラム」に対して評価が高い傾向がある。法学系は「基礎教育の仕組み」に評価が高いが他に対しては評価が低い。経営学系は「情報リテラシー」に評価が高く他に対しては低い。理工学系は全てに対して評価が低い、中でも「都市教養プログラム」に対して評価が低い。都市環境学部は「都市教養プログラム」と「基礎教育システム」に評価が高い。健康福祉学部とシステムデザイン学部は「基礎ゼミ」「実践英語」「情報リテラシー」に評価が高い。このような評価結果のばらつきは学生たちの事前の能力や専門的な志向の差によるものと推察されるが、別の観点からの調査分析が必要とされよう。

4. 問20の時間割への満足度における「満足群」と「非満足群」の比較(図表3)

1)両群間で0.5ポイントの差があったものは「基礎ゼミ」の中の設問項目で「ディスカッションやプレゼンテーション能力」、「実践英語」では「興味や意欲」「実践力」「NSEと日本人教師の組み合わせ」、「都市教養プログラム」では全設問項目、「基礎教育のシステム」では「興味や意欲」「実践的学力」「シラバスの一致」という設問項目であった。これらの項目に関する判断の差が基礎教育科目の時間割に対する満足度の差となって現れたと推察される。

5. 学生評価の自由記述の傾向分析(カテゴリー別、キーワード別整理)

学生の授業評価では、自由記述として、よかった点、改善点、自由記述の3カテゴリーで意見を聴取した。改善点に関する自由記述が38.8%と一番多かった。よかった点として寄せられた自由記述は24.4%であった。自由な意見は36.8%であった(表2参照)。キーワード別では、「時間割」に関する意見が一番多く、次いで、「基礎ゼミ」「実践英語」「都市教養プログラム」などのカリキュラムに関するものが続いた(表3参照)。

まとめと課題

今回のアンケートでは回収率が38.5%と低く、得られた回答は熱心な学生の意見が多く反映されているというバイアスはあるにせよ、「基礎ゼミナール」では一定の評価を得たと言える。ただしディスカッションやプレゼンテーション能力の開発というこの科目の独自の目的達成はまだ充分とは

いえない。

「実践英語」では、実践力を育成すること、およびNSEと日本人教師との組み合わせに再検討の必要性がうかがえる。

「情報リテラシー」では、コンピュータの活用力は評価できるが、情報活用能力開発は改善の余地がある。

「都市教養プログラム」では都市課題への興味、総合的・学際的アプローチ能力の開発が求められる。

「基礎教育システム」では、興味・意欲の喚起、時間割編成の自由度、シラバス内容の授業との合致、実践的学力共に再検討の必要性が示された。

自由記述では、「時間割」への改善要望が一番多く、次いで「基礎ゼミナール」「実践英語」「都市教養プログラム」への改善要望の意見が多く見られた。

以上のような結果から、教員サイドで今後必要と思われる改善すべき作業は、まず第1に「全学的な基礎教育への共通理解」の必要性である。つまり、首都大学東京の目的・使命と基礎教育の連携および目的の再確認がまず第1に必要である。ついで、基礎教育目的の実現のため、各科目ねらいを再確認することである。さらに、専門性を勘案した基礎教育の系統性や時間割編成の自由度、シラバスの充実などが、教育改善に向けて重要であるといえる。

このような問題確認をふまえた授業システム構築やカリキュラム改善、さらには授業方法の改善に向けた取り組み、いわゆるFDが必要とされる。

表1. 自由記述の7系列分類

首都大学入学者数	回収数	回収率	記述数	
人社	229	96	42.0	95
法学	245	96	39.2	80
経営	244	77	31.6	56
理工	272	98	36.0	77
都市環境	212	63	29.7	30
システム	225	87	38.7	37
健康福祉	203	107	52.7	68
小計	1630	624		443
		不明4		不明3
合計	1630	628	38.5	446

表2. 自由記述のカテゴリー別集計

カテゴリー	集計件数	割合(%)
1. 良かった点	109	24.4%
2. 改善点	173	38.8%
3. 自由意見	164	36.8%
合計	446	100.0%

表3. 基礎教育自由記述カテゴリー別キーワード集計

キーワード		カテゴリー1		カテゴリー2		カテゴリー3		合計	
		集計件数	割合(%)	集計件数	割合(%)	集計件数	割合(%)	集計件数	割合(%)
1 カリキュラム	1-1 基礎ゼミ	22	3.5%	29	4.6%	18	2.8%	69	10.8%
	1-2 実践英語	17	2.7%	43	6.8%	14	2.2%	74	11.6%
	1-3 情報リテ	20	3.1%	11	1.7%	5	0.8%	36	5.7%
	1-4 都プロ	11	1.7%	43	6.8%	54	8.5%	108	17.0%
	1-5 基礎教育仕組み	4	0.6%	1	0.2%	3	0.5%	8	1.3%
	1-6 第2外国語	0	0.0%	5	0.8%	4	0.6%	9	1.4%
	1-7 専門科目	0	0.0%	1	0.2%	9	1.4%	10	1.6%
	1-8 教職科目	0	0.0%	1	0.2%	9	1.4%	10	1.6%
	1-9 その他	1	0.2%	4	0.6%	5	0.8%	10	1.6%
2	時間割	1	0.2%	45	7.1%	127	20.0%	173	27.2%
3	授業内容	22	3.5%	17	2.7%	7	1.1%	46	7.2%
4	施設設備	2	0.3%	5	0.8%	1	0.2%	8	1.3%
5	教員	2	0.3%	13	2.0%	3	0.5%	18	2.8%
6	大学改革	0	0.0%	0	0.0%	5	0.8%	5	0.8%
7	その他	24	3.8%	16	2.5%	12	1.9%	52	8.2%
合計		126	19.8%	234	36.8%	276	43.4%	636	100.0%

(別紙)

基礎教育に関するアンケート調査

以下の設問に対して、マークカードの該当する箇所に H か HB の鉛筆でマークして下さい。

(マークカードの該当しない欄は空欄のままです。)

【あなた自身のことについて】

性 別 1. 男 2. 女
学 年 1. 1年 2. 2. 3. 3. 4. 4. 5. 5. 6. 6. 7. 7.
学系・学部等 1. 人文・社会系 2. 法学系 3. 経営学系 4. 理工学系 5. 都市環境 6. システムデザイン 7. 健康福祉

以下の質問について、次の5段階評価に従って最も適切と思われる番号をマークカードにマークして下さい。

強くそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

5-----4-----3-----2-----1

【基礎ゼミナール】

1. 私は、この授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1
2. 問題発見とその解決に向けた取り組みの能力が身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1
3. ディスカッションやプレゼンテーションの能力が身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1
4. 教員やゼミの仲間と親密に学習に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1

【実践英語】

5. 私は、この授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1
6. コミュニケーション能力など実践的な英語の力が身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1
7. 日本人教員とネイティブ講師の授業の組み合わせに興味を持って学習できた。 5-----4-----3-----2-----1
8. 教員やクラスの仲間と親密に学習に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1

【情報リテラシー実践 I】

9. 私は、この授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1
10. パソコンの活用能力が身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1
11. 情報活用能力が身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1
12. 教員やクラスの仲間と親密に学習に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1

【都市教養プログラム科目】

13. 私は、この授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1
14. 都市に関連する課題を系統的に学ぶ仕組みに興味を持つことができた。 5-----4-----3-----2-----1
15. 選択した科目は自分の関心に合っていた。 5-----4-----3-----2-----1
16. 都市に関連するテーマに総合的・学際的にアプローチする考えが身に付いた。 5-----4-----3-----2-----1

【首都大学東京の基礎教育の仕組みについて】

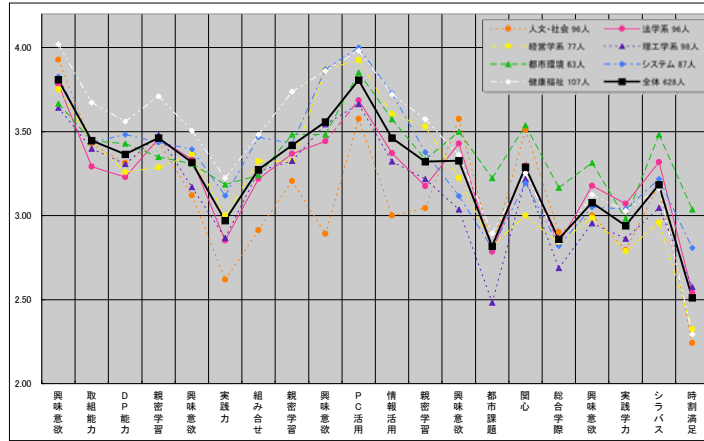
17. 本学の基礎教育の仕組みに興味を持って主体的・意欲的に取り組むことができた。 5-----4-----3-----2-----1
18. 本学の基礎教育によって実践的な学力が身に付くと感じる事ができた。 5-----4-----3-----2-----1
19. 受講した基礎教育科目のシラバスと授業内容はほぼ合致したものであった。 5-----4-----3-----2-----1
20. 基礎教育の授業科目の選択にあたって、時間割の編成は満足できるものであった。 5-----4-----3-----2-----1

【自由記述：マークカードの裏面に自由に記述して下さい。】

- ① 基礎教育の授業科目を受講するにあたって、あなたがよかったと思うことはなんですか。
② 基礎教育の授業科目を受講するにあたって、あなたが改善して欲しいと思うことは何ですか。
③ 時間割、開講時限やカリキュラムに関して、何でもよいので自由に意見を述べて下さい。

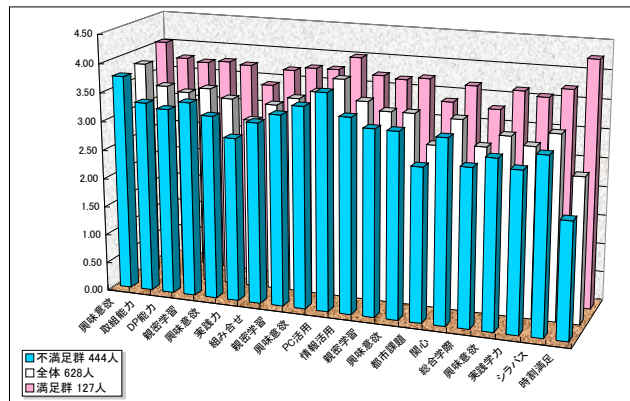
(ご協力有り難うございました。 首都大学東京基礎教育センターおよび教務委員会基礎教育部会)

図・表2 <基礎教育 学部・学系別 平均値>



	興味意欲	基礎スキル				実践英語				情報IT活用実践I				都市教養7プログラム科目				基礎教育の仕組み		
		興味意欲	取組能力	DP能力	親密学習	興味意欲	実践力	組み合せ	親密学習	興味意欲	PC活用	情報活用	親密学習	興味意欲	都市課題	関心	総合学習	興味意欲	実践力	シラバス
人文・社会	3.93	3.43	3.31	3.44	3.12	2.62	2.91	3.21	2.89	3.58	3.00	3.04	3.58	2.80	3.51	2.90	3.00	2.79	3.18	2.24
法学系	3.78	3.29	3.23	3.46	3.33	2.85	3.22	3.37	3.44	3.69	3.37	3.17	3.43	2.79	3.30	2.83	3.18	3.07	3.32	2.54
経営学系	3.75	3.44	3.26	3.29	3.37	3.00	3.32	3.32	3.87	3.93	3.60	3.53	3.22	2.82	3.00	2.84	2.99	2.79	2.96	2.32
理工学系	3.64	3.40	3.31	3.48	3.17	2.87	3.27	3.33	3.54	3.66	3.32	3.22	3.04	2.48	3.22	2.69	2.95	2.86	3.05	2.57
都市環境	3.67	3.44	3.43	3.35	3.31	3.19	3.24	3.48	3.48	3.85	3.57	3.33	3.50	3.22	3.54	3.17	3.31	2.88	3.48	3.04
システム	3.83	3.44	3.48	3.44	3.39	3.12	3.47	3.43	3.87	4.00	3.73	3.38	3.12	2.81	3.19	2.82	3.05	3.04	3.22	2.81
健康福祉	4.02	3.67	3.56	3.71	3.50	3.22	3.48	3.74	3.86	3.98	3.72	3.57	3.36	2.89	3.25	2.84	3.12	3.03	3.16	2.29
全体	3.81	3.45	3.36	3.46	3.32	2.97	3.27	3.42	3.56	3.80	3.46	3.32	3.33	2.82	3.29	2.86	3.08	2.94	3.18	2.51

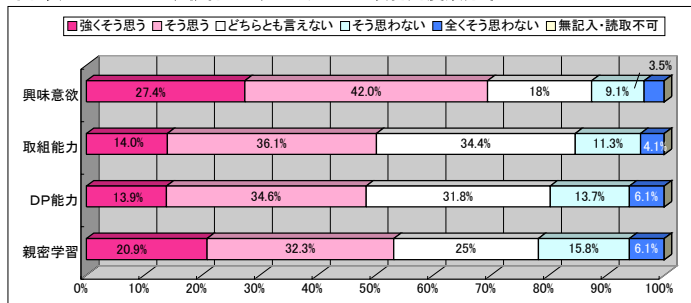
図・表3 <基礎教育 時間割満足・不満足別 平均値>



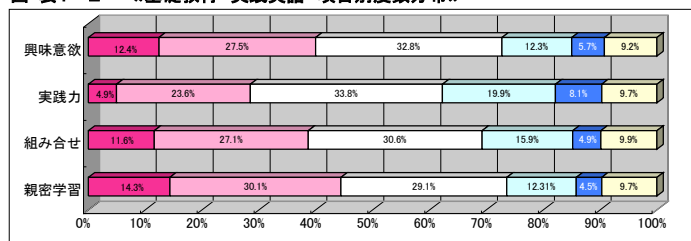
問20	基礎スキル				実践英語				情報IT活用実践I				都市教養7プログラム科目				基礎教育の仕組み				
	興味意欲	取組能力	DP能力	親密学習	興味意欲	実践力	組み合せ	親密学習	興味意欲	PC活用	情報活用	親密学習	興味意欲	都市課題	関心	総合学習	興味意欲	実践力	シラバス	持別満足	
全体	3.81	3.45	3.36	3.46	3.32	2.97	3.27	3.42	3.56	3.80	3.46	3.32	3.33	2.82	3.29	2.86	3.08	2.94	3.18	2.51	
不満足群	3.75	3.32	3.24	3.39	3.19	2.84	3.14	3.31	3.49	3.75	3.37	3.21	3.21	2.65	3.17	2.72	2.91	2.75	3.03	2.01	
満足群	4.05	3.79	3.74	3.78	3.74	3.42	3.71	3.78	3.78	4.02	3.73	3.69	3.74	3.37	3.68	3.31	3.65	3.57	3.74	4.27	
無記入	57人	3.72	3.67	3.49	3.32	3.43	2.82	3.30	3.50	3.78	3.56	3.90	3.22	3.14	3.14	3.57	3.50	3.20	3.25	2.00	-

—は無記入によりデータ無し

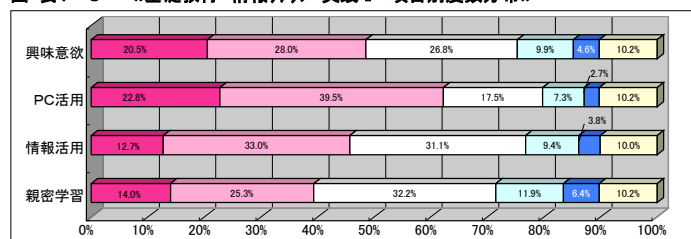
図・表1-1 <<基礎教育 基礎ゼミナール 項目別度数分布>>



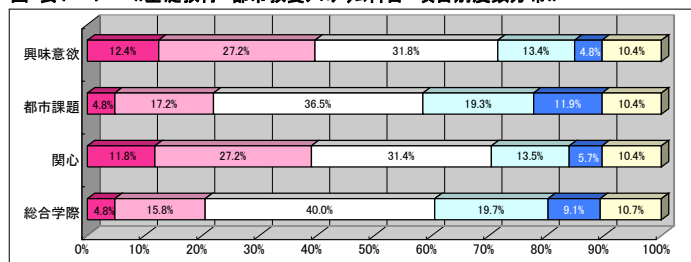
図・表1-2 <<基礎教育 実践英語 項目別度数分布>>



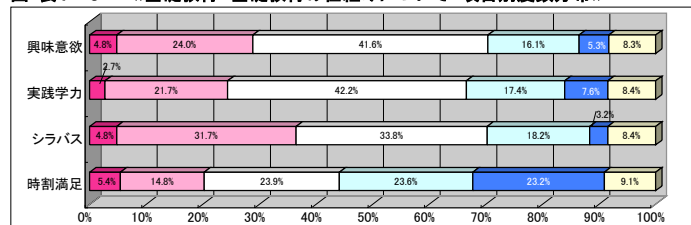
図・表1-3 <<基礎教育 情報リテラシー実践Ⅰ 項目別度数分布>>



図・表1-4 <<基礎教育 都市教養プログラム科目 項目別度数分布>>



図・表1-5 <<基礎教育 基礎教育の仕組みについて 項目別度数分布>>



<各部局 F D 活動狀況調查報告>

法学系 法律学コース・政治学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	個別の先生によっては行っているものもある。都立大学法学部において学部独自に行ってきた学生アンケートなどの経験をふまえ、新大学における新たなFD体制の構築を検討している。
	研究会・講演会・セミナー等	なし
	外部評価等	第三者評価機関の選択問題も含めて検討中。
今後の予定・展望	第三者評価に耐えうるような調査機関・内容等につき検討中。新大学の設置、専門職大学院の設置、公務員試験の改革などが、学生の学修行動や履修行動にもたらす影響を見極めつつ、今後のカリキュラムの検討に生かしたい。なお、専門科目の授業評価、認証評価やその準備などFD活動や自己点検評価に向けた予算の担当がなされる必要がある。	

社会科学部 社会科学部 社会人類学		
取り組みの現状	学生による授業評価等	
	研究会・講演会・セミナー等	隔週で教員全員が参加する演習を実施し、院生の論文指導をおこなうとともに、教員による院生指導を教員相互が確認しあっている。定期的に社会人類学研究会を開催し、外部の研究者との討論、意見交換を通じて教員全員のブラッシュアップをはかっている。定期的に教員全員が参加する演習を実施し、院生の論文指導をおこなうとともに、教員による院生指導を教員相互が確認しあっている。
	外部評価等	
今後の予定・展望		

社会科学部 社会科学部 基礎法学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	極めて少人数のため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものとする。
	研究会・講演会・セミナー等	「基礎法学総合演習」を定期的に行い、2005年度は、修士論文の中間報告会を行っている。さらに、新任及び在外研究後のスタッフの研究報告も行っている。
	外部評価等	2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。さらに、2005年度は、法学政治学専攻の設置申請に関連して、内部においてスタッフの教員審査を行い、その上で外部委員による評価を受けた。
今後の予定・展望	今後、認証評価など定期的に公正中立な第三者評価機関による審査を受けるためには、その経費だけでなく、その準備に向けた予算の担当がなされる必要がある。	

社会科学部 社会科学部 政治学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	極めて少人数のため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果で間接的に評価されるべきものとする。
	研究会・講演会・セミナー等	都立大学時代を含め、半世紀以上、3月8月を除く毎月、スタッフ全員が参加する研究会形式の授業「総合演習」を、開催することにより、全体としての研究・教育水準をさらに向上させるような相互刺激に努めている。新任スタッフは、「総合演習」において、著任講演として、研究報告を行っている。また、定期的にスタッフミーティングを行い、大学院の教育および研究指導に関する意見交換を行っている。これらの活動状況については、40周年（1995年）、50周年（2005年）の区切りに記念誌を発行し、外部に報告している。
	外部評価等	2005年度は、法学政治学専攻の設置申請に関連して、内部においてスタッフの教員審査を行い、その上で外部委員による評価を受けた。

今後の予定・展望	第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務づけられているので、公正な自己点検・評価をしつつ、不斯にカリキュラムの改善を図っていく。なお、認証評価の予算化は当然として、その認証評価に向けた準備のためには内部審査に必要な事務経費や外部委員による評価を受けるための予算の手当が必要である。
----------	--

社会科学部 法曹養成専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	2004年度設置以降、各年度とも学期ごとに、法科大学院の教育等の改善及び充実のためのアンケート調査をすべての法科大学院生を対象として実施している。このアンケート調査において、すべての授業科目について学生による授業評価を行うとともに、併せて授業内容や方法、学習支援体制（オフィスアワーなど）、施設や設備などに対する要望などを尋ねている。授業評価の結果や授業に関する要望について当該科目の担当教員にフィードバックし、教育活動等の改善に役立てている。また、このアンケートで挙げられた要望等をFD会議で検討し、学習環境の改善を図っている。
	研究会・講演会・セミナー等	①FD会議の実施 毎月1回、授業を担当する教員から構成されるFD会議を開催し、学生の学習状況や授業方法などについての情報の共有化を図るとともに、法科大学院における教育等についての意見交換を行っている。 ②各種の団体が実施するセミナー等への参加 法科大学院教育、新司法試験、第三者評価などに関して法科大学院協会、日弁連等の各種団体が実施する検討会やセミナーに参加している。
	外部評価等	2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。また、法科大学院認証評価を受けることが法定化されているので、その準備を不断に進めている。
今後の予定・展望	上記のような取組みを継続するとともに、認証評価に向けた準備を本格化していく。なお、法科大学院認証評価機関による認証評価及びそれに向けた準備のための予算措置が至急講じられる必要がある。	

社会科学部 経営学専攻（ビジネス・スクール）		
取り組みの現状	学生による授業評価等	ビジネス・スクール開設以来、毎期ごとに学生による授業評価アンケートを実施し、シラバスの検討・授業方法の改良・成績評価方法の検討その他の参考資料としている。 また、ビジネス・スクールでは開設年次から、大部分の科目でオンライン・シラバス（S-cubic）を用い、シラバスの公開・講義内容の記録・教員および学生によるオンライン会議・課題提出などに広く活用している。
	研究会・講演会・セミナー等	
	外部評価等	
今後の予定・展望	ビジネス・スクールは、開設準備期間から望ましいカリキュラムのあり方や講義方法など、様々な検討を重ね、平成15年の開設以降は、カリキュラム以外にも各種セミナーの開催や個別の論文指導に力を注いできた。今後は、ちようど開設から3年を経たこともあり、カリキュラムのさらなる充実、科目間のシラバスの調整など、教育の拡充のための全体的な検討作業に取り組みたい。このような検討の成果は、経営学系の学部の特科科目の充実、教育方法の改善にも順次反映させていきたい。	

理工学系数理解科学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	「微分積分Ⅰ」及び「線型代数Ⅰ」について、内容、授業方法等についてアンケートを実施。また、数理解科学コース学生相談室を開設して学生のよろず相談に対応。
	研究会・講演会・セミナー等	学部特別研究（セミナー形式）を学生が容易に選択出来る様に、各教員の専門傾向やセミナー内容の理解を促す説明会を開催。
	外部評価等	
今後の予定・展望		

理学部 数理解科学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	数理解科学コース学生相談室を開設して学生のよろず相談に対応。
	研究会・講演会・セミナー等	数理解析セミナー、幾何セミナー、整数論セミナー、複素幾何セミナーなど各分野で横断的なセミナーを実施。

外部評価等	
今後の予定・展望	大学院セミナーの説明会を予定している。

理工学系物理学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	基礎教育センターの実施している授業アンケートの結果を専攻内のカリキュラム委員会で活用し、授業の改善化をおこなっている。具体例として、評価の高い授業を選んで、カリキュラム委員による該当授業の見学を行い、その長所をまとめてコース全体の授業レベルの向上をはかるなどの活動を行っている。
	研究会・講演会・セミナー等	上述のイニシアティブ事業で、学生の要望に対応する形で、英語による論文制作の指導を小野東京大学特任教授を招いて実施予定である。
	外部評価等	平成12年度に物理学専攻として外部評価を実施した。その際、大学院教育も評価対象に含めたものを行っている。
今後の予定・展望		

理学研究科物理学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	H17年度からH18年度にかけて「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業を物理学専攻・化学専攻の共同事業として実施する。その中で共通大学院講義を行う予定である。授業に対する評価を、受講学生よりアンケート形式で行う予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	
	外部評価等	平成12年度に物理学専攻として外部評価を実施した。その際、学部教育も評価対象に含めたものを行っている。
今後の予定・展望		

理工学系化学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	基礎教育センターの実施している授業アンケートの結果(前期)を化学コース内で話し合い、改善すべき点を検討した。後期分についても結果がわかりたい、話し合う予定である。
	研究会・講演会・セミナー等	基礎ゼミの前期分に関しては、前期終了後に理工学系の担当者が集まり情報交換を行った。また、都市教養プログラム・基礎ゼミについて、今年度の経験を生かすためにセミナーを開く予定である。さらに、基礎教育に関する研究会を開いて、来年度の担当者の講義に生かすことを計画している。
	外部評価等	平成12年度に化学科として外部評価を実施した。その際、学部教育も評価対象に含めたものを行っており、かなりの評価を得た。
今後の予定・展望	平成18年度の学科年次計画において、新たにFD関連の項目を設けて実施計画等を立案する予定である。	

理学研究科化学専攻	
学生による授業評価等	H17年度からH18年度にかけて「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業を化学専攻・物理学専攻の共同事業として実施する。その中で共通大学院講義を行う予定である。授業に対する評価を、受講学生よりアンケート形式で行うことを計画している。

取り組みの現状	研究会・講演会・セミナー等	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の一環として、大学院集中講義に「英語論文の書き方」を取り入れ、小野東京大学特任教授による講義を1月23日、24日行う。
	外部評価等	平成12年度に化学専攻として外部評価を実施した。その際、大学院教育も評価対象に含めたものを行っており、かなりの評価を得た。
今後の予定・展望	平成18年度の学科年次計画において、新たにFD関連の項目を設けて実施計画等を立案する予定である。	

理工学系生命科学コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	授業評価に関する問題提起および留意点の検討とその周知徹底を実施した。
	研究会・講演会・セミナー等	コース内FD委員会が中心となり、教丞会議等でFD関連の話題を提供し、FDについて意見交換、議論を行う。
	外部評価等	
今後の予定・展望	本コースでこれまで取り組んできた授業評価分析をまとめ、大学院のFD関連活動とともに小冊子とする。	

理学研究科生物科学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	生物学特別講義（総合研究力養成法）（1単位）各教員担当のアンケート調査、その分析、公表（魅力ある大学院教育イニシアティブ事業の一環として実施予定）
	研究会・講演会・セミナー等	魅力ある大学院教育イニシアティブ事業の一環として実施予定。
	外部評価等	
今後の予定・展望	魅力ある大学院教育イニシアティブ事業の一環として専攻FD（研究指導体制の改革）に向けた議論を開始することを予定している。	

理工学系電気コース		
取り組みの現状	学生による授業評価等	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究の中間報告会及び最終報告会を開催し、学生と教員相互の研究成果の情報交換と評価に力を入れている。 学生実験の発表会や特別研究の発表会に全教員が参加して、常に学生からの授業及び実験への要望を開き、また優れた実験成果には賞を与えている。 自主的に学生実験のアンケート調査を実施し、フィードバックを行っている。
	研究会・講演会・セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> 1年次学生に対しフレッシュナー・セミナーを実施し、早い段階で専門的技術や知識に興味を持たせよう努力している。 学部2年生を対象とし、EEI基礎実験発表会を開催し、全教員参加のもとで、成果報告を行っている。 学部3年生を対象とした、プロジェクト実験発表会を開催し、全教員参加のもとで、成果報告を行っている。
	外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> 教員の採用にあたって、外部評価委員を加えるなど評価の客観性と中立性を確保している。 教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、外部評価への情報提供を進めている。
今後の予定・展望	平成18年度の学科年次計画において、大学院に係わるFD関連の推進目標を立て実施計画等を立案する予定である。	

電気電子工学専攻		
-----------------	--	--

取り組みの現状	学生による授業評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の中間報告会及び最終報告会を開催し、相互の研究成果の情報交換に力を入れている。 ・各研究室毎にプロジェクト成果報告会を開催し、全大学院生参加のもとで、成果報告を行い、研究推進及び外部発表の要望を聴取している。
	研究会・講演会・セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生を、内外のセミナー、研修会、講習会、講演会に積極的に参加させている。 ・外国人研究者の特別講演会を実施するなど、学生の国際的視野の拡大に努めている。 ・多くの学生を国際会議に参加させ論文発表を行うなど、国際化に努めている。 ・外国人研究者を受入、大学院生の国際性と学問領域の拡大に務めている。
	外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用にあたって、外部評価委員を加えるなど評価の客観性と中立性を確保している。 ・教員の紹介、研究業績、学外活動及び研究内容を紹介するHPを公開し、外部評価への情報提供を進めている ・本専攻でこれまで取り組んできた授業評価及び学会成果をまとめ、この分析に基づき大学院のFD関連活動の改善を図り、外部評価に資する情報を提供する。
今後の予定・展望		<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の学科年次計画において、大学院に係わるFD関連の推進目標を立て実施計画等を立案する予定である。

建築都市コース・建築学専攻

取り組みの現状	学生による授業評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・建築学科の専門科目すべてを対象に、教員が個別に「学生による授業評価アンケート」調査を実施することになっている。アンケート調査票は、学科共通のフォーマットがある。ただし、アンケートの実施については、すべて教員の自主性に任せられている。配布・回収・集計等はすべて教員が行い、各自の授業改善に役立っている。
	研究会・講演会・セミナー等	-
	外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度に学が委員5名による外部評価を実施した。評価は実地調査日に建築学科教員に対する講評の形式で行い、さらに工学部で統一して作成した評価項目に従い、各委員に独自に評価書を作成していただき、それらを取りまとめる形で委員長に総評の執筆を依頼した。
今後の予定・展望		<ul style="list-style-type: none"> ・JABEEをはじめとする、教育評価システムについて対応が必要である。現在、教員が個別に行っている授業評価も組織的に行う必要があろう。ただし、あくまでも、よりよい教育体制を構築し維持することが我々に課せられた課題であり、外部の評価に合格することを目的とした行動をとることは考えていない。

都市科学専攻

取り組みの現状	学生による授業評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の開設以後、各教員レベルでは、個別に授業評価を実施してきた。大学院における組織だった授業評価としては、2003年度末に、修士・博士卒業生全員を対象として、アンケートによる授業評価を実施した。その結果は、2004年度の「自己点検評価委員会報告書」に報告した。都市科学研究科の卒業生の全体的な評価結果では、他の研究科と比較して、同等ないしやや高い評価が得られている。 ・2004年度末にも、修士、博士卒業生全員とともに、在学生も含めたアンケートによる授業評価を実施した。
	研究会・講演会・セミナー等	-
	外部評価等	-
今後の予定・展望		<ul style="list-style-type: none"> ・今後の授業評価の課題としては、科目別にみた授業評価や経年的に見た改善度などの評価を、組織的評価改善システムを構築することとともに、大学院生への情報還元や、学生や教員とが協働する総合的な評価改善システムを構築していくことが課題である。

システムデザイン学部

取り組みの現状	学生による授業評価等	なし
	研究会・講演会・セミナー等	12月15日に学習会を開いた。上野委員長にも講演をしていただくも、参加者が少数であった。
	外部評価等	なし
今後の予定・展望		<ul style="list-style-type: none"> ・システムデザイン学部では現在教員の勤務地が3箇所に分散していること、新コースが開設されたばかりこと、新校舎の建築計画が進行中であること、等優先的に処理すべき問題が多く相対的に講演会・学習会など教員個人の意識に期待するFD活動に関心が向かない状況にあるようである。今後は、SEなど業務的な活動を行う方が良いと思われる。

<2005 年度研修会参加報告>

大学教員セミナー参加報告

「語学教育のあり方～グローバル社会の中での大学教育を考える～」

基礎教育センター所属・教授
加藤 光也

英語教育担当教員である福島富士男、神田明延、加藤光也の3名は、本学のFD活動の一環として、平成17年9月3日（土曜）から4日（日曜）にかけ、八王子セミナーハウスで開催された第43回大学教員セミナー「語学教育のあり方～グローバル社会の中での大学教育を考える～」のうち、3日の講演会に参加し、竹前文雄（目白大学教授）、尾鼻靖子（信州大学助教授）、内田勝一（早稲田大学教授）、笹田巖（東京学芸大学附属高校大泉校舎教諭）各講師の講演を聞いてきた。

いずれも英語教育の現場で現在、改革・改善に取り組んでいる実践者からの報告であり、いろいろな点で参考になったので、加藤が代表として以下に各講師の講演要旨と感想をまとめ、本学における英語教育について考える際の参考資料としたい。

1. 竹前 文夫「大学における外国語教育——分岐点に立って」

竹前氏は亜細亜大学等でさまざまな英語教育プログラムの立案・運営に携わっているが、これまでの日本における英語教育の歴史と、現在の英語教育に対する厳しい批判を踏まえ、今後求められるのは、国際的な場でも通用する新しいコミュニケーション能力、相手の言いたいことを的確につかむ「文脈力」であると指摘し、そのような英語教育のプログラムを考える際の視点として、従来のmultilingualism（多言語主義）に替えて、plurilingualism（EUの理念ともなっている、異文化コミュニケーションを促進し自らのアイデンティティの表現を豊かにする、複数言語主義）という考え方を紹介し、物事を批判的に見る思考法（critical thinking）をも取り入れた総合的な英語教育プログラムの策定を提唱した。

「複数言語主義」は、英語に限らず、これから言語教育を幅広い視点から考える上で貴重なものと思われたし、ほかにも、英語教育の今後の課題として、教室外の語学（語

学学校の利用等）との調和など、興味深い示唆があった。

* EUの言語政策については以下のサイトから日本語訳をPDFファイルで入手できる。
<www.jpfi.go.jp/j/japan_j/publish/euro/pdf/01-1.pdf>

2. 尾鼻 靖子「信州大学における使える英語への改革——共通教育新カリキュラム」

オーストラリアの大学でTESOLの実践経験がある尾鼻氏の講演は、平成18年度から信州大学（1学年2,000人規模、学生は3段階のレベル分け）で実施する新カリキュラム開発についての報告で、尾鼻氏が学外のNSE（Native Speaker of English）たちと開発中という新カリキュラムは、NSE担当授業での学生の主体的な選択、調査、まとめによる学習を提案する新鮮なものであり、学ぶ学生の視点に立ったプログラム案については、フロアからも賛同の意見があった。ただし、信州大学では学部・学科ごとに英語カリキュラムを選ぶことになっており、尾鼻氏のカリキュラムを採用するのは一学部だけの予定とのことだった。（ほかには日本人専任を中心とする従来の英語教育を採用する予定。）

現在企画中のプログラムであり、その成果については来年度以降の実施状況を見なければ分からないが、適切なNSE講師を十分に確保できるかどうか、学生主体の授業で評価をどう統一するか、専任教員を活用しないカリキュラムが大学全体の英語教育でどう位置づけられるのかなど、今後の課題も多いように思われた。

3. 内田 勝一「『英語を学ぶ』から『英語で学ぶ』へ」

平成16年（2004年）4月に開設された早稲田大学国際教養学部（1学年500人規模、学生は3段階のレベル分け）の英語教育についての、学部長の内田氏からの報告である。

国際教養学部における英語教育プログラムの概要は、NSE の専任 2 人がコーディネーターとなり（一人はイギリス小説の専門家）、授業は Waseda International の NSE 講師に委託。入学以前に TOEFL で 3 段階のレベル分けを行い、一つのクラスは講師一人に学生 4 人という少人数教育で、学生は 1 年間で TOEFL のスコアが 40 点くらい上がったとのこと。

内田氏は法学の専門家であるが、いくつか興味深いコメントがあった——大学生にとっては抽象的思考能力が肝心であり、帰国生よりも、一般入試、センター入試学生を鍛えたほうが、総合的学力の点では効果的かもしれない、とのこと。

国際教養学部方式では、委託授業での講師の質をどのように確保するか（人件費の関係からおもに 30 代の講師を利用し、短期間で入れ替えとのこと）、また、二人のコーディネーターだけが専任の体制で、はたして責任ある英語教育を実施できるのかどうかなどの問題があると思われた。また、学部の性格から帰国生も多く、英語学習には意欲的な学生が多いように思われたが、すべての学生が一年間、海外に留学するというので、それに伴う負担も少なくないと思われた。

4. 笹田 巖「中等教育における語学教育の現状」

笹田氏の話は、海外からの帰国生を受け入れる東京学芸大学附属高校大泉校舎（1 学年 50 人）で帰国生を教えている現場からの体験的報告。

現場の教師としては、投資効果の結果を求めるビジネスモデルとしての教育（いい大学からいい企業へ）より、人間教育としての教育モデルに足場をおきたいとの立場から、ネイティブ信仰は間違いである、中高校生には母語でない言語を道具として使いこなすことなどできない、動機のない生徒に教えることは徒勞である、早期英語教育はどれほど有効か分からないなど、いろいろ率直な意見が述べられた。笹田氏の、英語信仰に対する率直な批判には、共感する聴衆も多かったようである。

笹田教諭が受け持っているのは海外からの帰国生であり、特別な事例と思われるが、笹田教諭が授業で実際に使用している教材プリントの見本は、生徒に英語でさまざまなことを考えさせる、よく工夫されたものだった（生徒はそれを素材にして英語で議論するとのこと）。

以上、4 人の講師の講演から、大学における英語教育の改革では、いずれの大学でも、いわゆる「実用・実践英語」への大きな傾斜が見られることが分かったが、全体として、担当講師の質の確保、専任教員と非常勤あるいは外部委託の NSE 講師との責任分担、評価基準の設定など、今後まだ試行錯誤を続けるほかない課題が多くあるように思われた。本学においても、NSE 専任教員の不在や、専門課程における英語教育の継続、全学的なサポート体制の構築、学生の意見を参考にする仕組みの整備など、取り組むべき課題は多い。

今回のセミナーについては、参加者 3 人の都合で 3 日夜から翌日にかけておこなわれた討議や質疑応答には参加できず、多くの問題点について講師と話し合うことができなかったため、この報告ももっぱら講演内容に基づいたものであることをお断りしておく。（討議に参加していれば、報告内容も少し違ったものになっていたかもしれない。）

なお、本セミナーには本学から加藤洋子教務課長も出席していたので、ここに付記しておく。

アメリカの大学運営の現状

「大学運営エグゼクティブセミナー」参加報告

基礎教育センター所属・教授
加藤 光也

平成 17 年 10 月 21、22、23 日の 3 日間にわたり、「桜美林大学大学院高等学習支援開発センター」主催の「第 1 回大学運営エグゼクティブセミナー」が桜美林大学新宿キャンパスで開講された。上野基礎教育センター長ならびに榊本 F D 委員が多忙であったため、加藤が代わりに本学の F D 活動の一環として参加したので、以下に報告する。

セミナーは 3 日間、計 15 回の集中講義と質疑応答の形でおこなわれ、受講者は大学の経営者、職員から大学院生まで 20 人。あらかじめ、*How College Works – The Role of the University Administrator in the United States*（「大学組織とその運営—アメリカ大学におけるアドミニストレーターの役割と実際」）と題する 83 頁の講義テキストが配布された。

講師のトマス・J・ラ・ベル（Thomas J. La Belle）博士はおもに中南米地域の教育問題を専門とする研究者であるが、大学管理職の経験が豊富であり、2002 年にカリフォルニアのサンフランシスコ州立大学の筆頭副学長をやめるまで 10 年以上にわたり多くの大学で管理職を務め、現在はカリフォルニア大学バークレー校の国際交流センター所長の職にある。今回のセミナーは桜美林大学大学院客員教授としての連続講義である。

講義は通訳付きで行われ、桜美林大学大学院の田中義郎教授（比較教育文化が専門）が同席して、解説・補足説明を行った。

豊富な体験を交えたラ・ベル博士の率直な話からは、アメリカの大学の現状と大学経営の実情について多くのことを学ぶことができたが、ここにまとめるのは、いわば加藤によるその講義ノート

である。以下、3 回ずつの講義に分け、おもに加藤にとって興味深かった講義内容をまとめ、*印で説明を補うことにする。

21 日（金曜）午後

1. Introduction - Comparative Higher Education（「はじめに — 高等教育の比較研究」）
2. Highlighting the History of Education（「教育の歴史に焦点を当てて」）
3. Structure, Organization and Administration of Education（「教育（機関）の構造、組織、管理」）

- ・ はじめにこのセミナーの構成全体についての説明の後、おもに日米の教育制度の比較の話。
- ・ アメリカ合衆国では政府の規制を受けないよう、憲法に「教育」の文字はなく、教育の制度、内容は各州に任されていて、教育委員会（educational board）等の運営形態も異なる。
- ・ K12（高等学校教育まで）では、各地域の教育委員会の管轄下にある日本は、分散型のアメリカと、世界各地で同じ教育が行われるフランスの集中型の間にあると言える。

* 大学教育においては文部科学省の一元的管轄下にある日本は集中型と言えそうである。

- ・ アメリカの高等教育機関にあつては、博士号を出す研究大学（以下、カリフォルニア州の例では University of California カリフォルニア大学）、修士号まで出す大学（California State University カリフォルニア州立大学）、4 年生大学への編入コースがある各地域の Community Center（コミュニティー・センター）と位置づけがはっきりしている。

* コミュニティー・センターでは4年制大学への編入を目指す進学コースと就職コースに分かれており、ラ・ベル博士自身、コミュニティ・センターから4年生大学に編入したとのこと。

22日（土曜）午前

4. Governance and Administration: Higher Education（「管理運営 — 高等教育機関の場合」）

5. Budgeting（「予算」）

6. Policy and Planning（「方針と計画」）

・ 日本では入学学生の減少や実社会からの要請で大学が変わりつつあるのに対し、アメリカでは人口の増加が見られ、今後、大衆化する大学で多くの学生に対応しなければならない。

・ アメリカにおいては複数キャンパスを持つ大規模大学とほかの大学では運営形態が異なる。

・ アメリカの大学の運営予算においては各種基金、寄付が大きな位置を占め、特に研究大学においては外部資金に頼る割合が大きい。

* 資料としてスタンフォード大学、サンフランシスコ州立大学の財務諸表が示された。

・ 学内の予算配分においては、多くの学生が集まる学部・専攻（ビジネスなど）と、あまり学生が集まらない学部・専攻（哲学・文学など）との間のバランスが問題となる。

* ただし、「哲学」専攻のない4年制大学は考えられないし、将来どの専攻に学生が集まるかは予測できないとのこと。

・ 日本の大学が6年ごとの中期目標を設定させられているのと同じように、アメリカの大学でも自己評価のための計画が求められているが、達成可能な「戦略的」目標を設定することになりがちである。

・ 学長（総長）は目標を設定するにあたって先を見通すビジョンを持っていないなければならない。

22日（土曜）午後

7. Educational Access by Gender, Ethnicity, and Socio-Economic Status（「性差、民族、社会経済状態による教育機会の違い」）

8. Examinations, Tutoring and University Admissions（「試験、（学外の）個人指導、大学での学生受け入れ」）

9. Faculty Hiring, Reward Structure and Promotion（「教員の雇用、報酬制度、昇進」）

・ 日本の4年生大学において女性の入学者数が全体の38%に対して、アメリカでは60%。

・ アメリカでは最近、博士号を取得するのは女性のほうが多くなっているが（2000 - 2001年）、研究大学の教員の7割は男性である。

・ 日本では各種学校（朝鮮学校など）から大学への進学には制限があるが、アメリカではヒスパニック系、アジア系の入学者数が大幅に増えている。ただし、民族の問題より経済格差による教育機会の不均衡のほうが問題かもしれない。

・ アメリカにおいても教育成果の評価のために学力テスト（ACT, SAT）が盛んに導入されるようになってきているが、テストで真の学力が測れるかどうか疑問との議論がある。アメリカでも学外の個人指導（日本の家庭教師、塾）が多く利用されるようになっていて、これも経済格差による教育機会の不均衡につながる。

・ アメリカのテニユア制度は文字通りの「終身在職権」であり、定年もない。

* UCLAには90歳代の教授もいるとのこと。

・ 研究大学では7割くらいがテニユア取得者（カリフォルニア大学の場合）。州立大学レベル、コミュニティ・カレッジではその割合がかなり下回る。

・ テニユア取得者に対しても数年ごと（助教授は6年ごと、教授は3年から5年ごと）に評価が行われるが、本人の意志に反してテニユア取得者を退職させることは難しい。

ただし、教員の雇用に関しては、はっきりと営

利目的を謳った University of Phoenix (フェニックス大学) のような例もある。営利目的の教育機関といっても、このような大学が一定の成果を収めていることは、今後の大学経営を考える際には無視できない。

* オンライン大学であるフェニックス大学 (1976年認可) では教員の雇用形態も大きく違っている (大部分が、他大学の専任か企業の人材を非常勤雇用)。おもに社会人を対象とし、全米 128 のキャンパスを拠点として、オンラインで規格化された同じ授業を受けられ、経営、情報システム、看護、教育などの学位を取得できる。

ただし、フェニックス大学のカリキュラムは、目的意識がはっきりしている、おもに社会人のそれまでの経験と実務を土台にしており、高校新卒者を対象にした場合、同様にうまく機能するかどうかは分からない。

フェニックス大学については、以下に、興味深いインタビュー記事がある。

<<http://www.insidehighered.com/workplace/2005/03/28/phoenix>>

23 日 (日曜) 午前

10 . Undergraduate, Graduate Education, Institutional Relations, Curricula and Teaching (「学部および大学院教育、大学間の関係、カリキュラムと教育」)

11. Curricular Change and Academic Freedom (「カリキュラムの改革と学問の自由」)

12 . Internationalization and International Students (「国際化と留学生」)

- ・ アメリカの大学においても教養課程約 60 単位、専門課程約 60 単位の取得が卒業要件。
- ・ アメリカのコミュニティー・カレッジの学生は取得単位を 4 年生大学に申請できるが、これまで日本における海外大学分校の単位は日本の大学の単位としては容易に認められなかった。
- ・ このことは WTO (世界貿易機関) における日米協議によって、今後変わることになるだろう。

* WTO における大学の単位互換等に関する論議については「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」の審議が参考になる。

<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/index.htm#gijiroku>

- ・ アメリカにおいても大学の設置認可 (chartering) が厳しいため、海外からの大学分校は限られている。(創価大学アメリカ校、昭和女子大学アメリカ校が数少ない例。)
 - ・ アメリカの大学間の単位互換についても、研究大学ではレベルの低い大学の単位を認めないところがある。単位互換の共通の基準については今後の課題である。
 - ・ 日本の大学では卒業生が実際的な知識、技術を習得していないとの実社会からの不満があるが、アメリカでも大学が社会の多様な変化にできていないとの声が聞かれる。
 - ・ インターネット利用の効果については、受け止め方がさまざまである。
 - ・ 大学のカリキュラム改革はさまざまな要因から起きている。
 - ・ ハーヴァード大学では教養教育の充実を図るため、次のようなカリキュラム改革を行っている。
 - 科目選択の自由度を増し、教師との接触をふやすようにする。
 - 理系の科目をふやし、文系学生にも科学に興味を持たせる工夫をする。
 - 専門科目数を減らし、専攻決定を 1 年次ではなく 2 年次終了時に行う。
 - 4 年次に capstone course を設け、それまでに学んだことを統合させる。
 - * capstone course (冠石コース) の実態は、ハーヴァード大学のようにアカデミックな傾向の強いものから (卒業研究にあたると思われる)、地域での実践に主眼をおいた社会参加型のプログラムまでさまざまのようである。
 - 日本では作新学院大学、人間文化学部の事例がある。以下を参考のこと。
- <http://sakushin-u.jp/major/human_culture/cap>

stone.php>

- ・ 大学は複数の考え方を教えるべきであり、政府の施策に対立するような議論も紹介すべきだ（ブッシュ政権のキリスト教原理主義的な立場や、イラク戦争に対する批判）。ただし、宗教や政治信条によって学生が不利益を被らないようにすべきである。

- ・ 日本の大学もアメリカの大学も海外からの学生を引きつけようとしているが、「国際化」は曖昧な概念であり、共同研究（科学、公共福祉分野）や就職の機会拡大（経営学分野）を意味したり、また単に言語教育や、海外旅行の推奨、遠隔地教育、海外留学プログラム、留学生受け入れを指すこともある。

- ・ アメリカではインド、中国、日本からの留学生が減少している — 競争の激化、ビザ取得の困難、経費、安全性の問題、他国への流出等のため。

- ・ 留学生の減少は収入の減少を意味するので、大学間、および外国大学との競争が激化している。

- ・ EU の大学改革では大学間の共通化が難しいようだが、ヨーロッパ各国の大学では英語でおこなわれる科目だけで卒業できるコースができている。

* 東大の土木工学科でも、留学生が多いためか、すべての授業が英語によるとのこと。

23日（日曜）午後

13. Accreditation and Accountability（「認証と評価」）

14. Becoming an Administrator（「管理職となるために」）

15. Administrative Lessons Learned（「管理について学んだこと」）

- ・ Accreditation（認証。大学の正常さをはかることで、日本における「大学評価」にあたる。）

- ・ 日本の大学では7年ごとに再認証（reaccreditation）の手続きを経ることになった。

日本の大学においては「認証」の意識は薄かつ

たが、WTO の日米協議や EU の教育改革の影響を受けて必要性が認知されるようになった。

- ・ アメリカの大学では「認証」は外部機関による品質評価と考えられ、大学間の単位互換を容易にし、学生が就職先会社の信頼を得るために利用される。最も公正・厳格な評価は同分野の研究者による評価（Peer Review）である。

* 国際基督教大学（ICU）は教養教育プログラムの認証をアメリカの機関に申請中とのこと。

- ・ Accountability（大学の外部に対する説明責任であり、「業務達成報告」（自己点検報告）にあたる。）

アメリカの大学においても、大学教育の効果についての批判から、一定の評価項目に従った業務達成報告が一般的になってきている。

* 評価項目については、南カロライナ大学、カリフォルニア州立大学、コロラド大学の詳しい資料が紹介された。

- ・ 大学の管理職になるためには資格があるわけではない。望んでなれるわけではないし、経験と慣れによるしかない。

- ・ 管理職は差し迫った問題を解決するだけでなく、未来への展望がなければならない。

- ・ 最後に、管理職であるための心得について。

以上、セミナーを通じて、日米の大学では違う点も多いが（政府による管理形態やテニユア制度）、いっぽう学生の学力低下という問題を含め、以下のような同じ問題を抱えていることも分かり、学ぶことの多いセミナーだった。

- ・ 社会の側からの要請に応えた改革や、自己評価などが今後いっそう求められるだろうこと。

- ・ これからの国際化を迎え、単位の互換など、何らかの共通基準が求められること。

なお、このセミナーのテキストおよび配付資料は加藤と、同じくこのセミナーに参加した加藤洋子教務課長の手元にありますので、参照されたい方はご連絡ください。

「大学教育学会 2005 年度課題研究集会」参加報告

都市教養学部 准教授
篠田 昌志

首都大学東京におけるFD活動は、ようやく緒についたところであり、その進め方やあり方について今後一層の検討が求められるところである。かかる検討に際しては、他大学ではFDに関してどのような経験や実績を積んできており、また、どのような問題点や課題を抱えているのか、さらに、そもそも大学教育に関してどのような試みが行われているのかなどFD活動や大学教育をめぐる現状について情報を収集することが必要であろう。そこで、FD委員会では、かかる情報収集活動の一環として、2005年11月25日及び26日の両日、新潟大学で実施された「大学教育学会 2005 年度課題研究集会」（以下、課題研究集会という）に参加することとした（なお、委員会からは上野淳委員長をはじめ、事務局を含め計6名の教職員が参加した）。

ところで、今回の課題研究集会は、「学士課程教育と教養教育」を統一テーマとして、「知識基盤型社会・生涯学習社会の進展の中で求められる学士課程教育改革のあり方について、『青年』の変貌と知の再構築の観点、改革に向けた教育支援コミュニティづくりの観点、キャリア教育と初年次教育の観点、大綱化以来の教養教育の観点」（『大学教育学会 2005 年度課題研究集会要旨集』（以下、『要旨集』という）1頁）から検討を行うことを企図したものであった。そして、これら各観点から、基調講演と3つのシンポジウムがそれぞれ実施された。いずれも大学教育のあり方を考察するものであったが、紙数の関係上、ここではとくにFDを直接に扱った「シンポジウム I」の内容を中心に報告することとし、他はその概要を紹介するに留める。

◆基調講演「学士教育課程の構築——『青春の終焉』とグローバル・メリトクラシーをめぐって——」

新潟大学理事副学長深澤助雄人文学部教授は、この基調講演において、ご自身のこれまでの教育・研究の過程を辿りつつ、「教養」又は大学における教養教育が失わ

れたと言われる経緯を振り返った上で、青春という特権を生きる「青年」が姿を消しそれが「若者」へと変化するとともに「教養」も失われたと分析する。そして、かかる若者像の変化を踏まえ、大学は、大学教育や学士課程教育をいかに構築しなければならないかについてご自身の見解を明らかにし、教養科目と専門科目という区別をすることのない、グローバル・メリトクラシーを見据えた新しい実学を用意する必要があるなどを提言された。

◆シンポジウム I 「教育支援コミュニティづくりとしてのFD」

このシンポジウムは、個々の大学教員がFDに自発的に取り組むためには教員などの相互支援や相互研修などをたすける「教育支援コミュニティ」づくりが求められるところであり、それを構築するにはどのようにすればよいのかを考えようという趣旨で行われた。このような「教育支援コミュニティ」の構築という考え方の背景には、各大学においてFDに関して組織的な取り組みがこれまで実施されているが、しかし、それが業務として実施され教員も義務的に参加するというケースもあり、個々の教員による自発的な取り組みとして定着しているとはいいがたい側面があるので、自発的な取り組みとして行われるためには何らかの仕組みが必要であろうという問題意識がある。これを踏まえ、「FDの現在と課題」（田中毎実京都大学教授）、「FDプログラムにみられる学習・教育支援コミュニティ構想——英独の動向と特徴——」（津田純子新潟大学教授）、「大学の教育支援コミュニティの創造に向けて——知識経営モデルの活用」（立田慶裕国立教育政策研究所総括研究官）という3つのテーマで個別報告が行われた。

まず、「FDの現在と課題」では、各大学において行われているFDやそのための組織化がどのような状態にあり、FD活動が今後どのような方向に向かうのかについて報告された。教育に関与するすべて者（教員、事

務職員、学生)を取り込む形でFDを制度化し、これらの者に一方的な啓蒙的働きかけを行う「啓蒙型FD」(一方的伝達によるFD)はすでにこの大学でも実施され日常化していること、むしろかかるFDの組織化は終焉を迎えており、その後に新たな型のFDがいくつか登場していることなどの現状認識が示された。そして、こうした移行期の中で、今日では「相互研修型FD」が求められているとして、その内容と取組みについて報告や提言が行われた。「相互研修型FD」は、「啓蒙型FD」とは対極に位置づけられ、教育に関与するスタッフ全員の自発的な内部からの組織化であるとされる。教員が、外在的な強制によってではなく、日常的に授業に改良を加えていく改善活動とFD活動とを結びつけることによって相互研修の自己組織が可能になるという。京都大学高等教育研究開発センターでは、かかるFDの自己組織化を支援するためのシステム構築に取り組んできているとのことであるが、その過程では相当にご苦労されている様子であった。

「FDプログラムにみられる学習・教育支援コミュニティ構想——英独の動向と特徴——」では、イギリスやドイツにおける「教育支援コミュニティ」づくりに向けた取組みの現状について報告が行われた。社会全体が知識社会化する知識基盤社会において、大学に対しては、その内部で自己完結した知識体系の再検討、国家・社会への説明責任や学習の質保証、研究偏重の学識観や専門職観の再検討を行うことが求められ、その結果、学生の生涯学習能力を育成することが重要であり、そのためには教授中心の教育から学生中心の教育への転換(「教えから学びへの転換」)をはかることが必要であるとされる。このような発想から、イギリスやドイツでは、学生の学び支援を行うための取組みや学習中心の教育を目指すFDプログラムづくりが行われているという。授業参観や授業改善の仲間づくりを中心とするプログラムなどがこれまで試行されるとともに、そのために必要となる教育支援コミュニティづくりに向けいくつかの取組みが現在行われているようである。

「大学の教育支援コミュニティの創造に向けて——知識経営モデルの活用——」では、知識基盤社会においては知識をうまく運営して新しい価値を産み出す「知識経営」の考え方を活用することができ、その視点から大学教育

のあり方や大学に現在求められるものは何かなどについての提言がなされた。「教師の知識ベースはノウハウなど暗黙知は豊かだが、共有化されコード化された知識が貧しい」(『要旨集』10頁)ことから、このような暗黙知を、目に見える形式知に変換し、いかに共有化するかが重要であり、これらは学習組織の活用や個人間・組織間での知識移転などによって行いうるとされる。その上で、人間の質を高めるためには知識を社会の資産として増やしていくことが必要であり、今後は、企業と協力するなどして地域における知識の掘り起こしが重要であるとの認識も示された。このように教員の知識ベースが集団や社会の中で共有化される必要があるという点は、FDを検討するに際して重要な指摘であるように思われる。

各テーマ報告後の質疑応答では、FDの自己組織化、教育支援コミュニティの創造、学習組織の構築などを行うとしても、今の大学にそのための土壌はあるのか、どのように具体的に組織化するのかなど質問もあった。本学におけるFD活動はそれぞれ「啓蒙型FD」をどのように行うのかという段階であるが、このシンポジウムで示された認識や提言等は本学におけるFD活動の構築に際して認識しておくべき視点であろう。

◆シンポジウムⅡ「初年次教育・導入教育のアイデンティティ——キャリア教育と学士課程教育との関係を考える」

このシンポジウムでは、大学における初年次教育に対する認識が深まりをみせる状況にあつて、それがキャリア教育とどのような関係にあるのか、また、その関係において初年次教育が教養教育や学士課程教育とどのような構造的繋がりを持つのかという問題提起の下、3つの個別テーマから考察が行われた。

まず、第1テーマ「初年次教育からみた教養教育・キャリア教育——初年次教育とキャリア教育の俯瞰図の検討——」(濱名篤関西国際大学学長・教授)では、大学入学者の約60%が18歳~25歳の間にいわゆる「キャリア挫折」をしているなどの統計データが示された後、これは新しい環境への社会的適応が求められる「移行」段階に問題が内在していることを物語るものであり、それゆえ、今後は「入口」段階にあたる初年次教育("First Year Experience")をさらに発展させ、大学4年間を通

じ継続的に学生自らの生き方への意識づけや人生観の確認が行われるような大学教育が求められる("4 Years Experience")との考察が提示された。

第2テーマ「キャリア教育の視点から——大学に求められるキャリア支援教育」(リクルートワークス研究所角方正幸氏)では、現在大学に提供しているキャリア支援教育(「キャリア・デザイン・プログラム(CDP)」や「基礎力開発プログラム」)の内容やその成果について報告があった。ちなみにCDPを受講した学部学生については、多様性や企業家志向という心理的要素において特徴的な数値変化をもたらし就職活動の結果に差が生じたという。そして、多様性や企業家志向という要素はそれぞれ授業スタイル、授業内容に影響を受けるので、大学教員はこの点を意識する必要があるとの指摘があった。

第3テーマ「初年次教育・キャリア教育—学士課程教育」で絹川正吉国際基督教大学名誉教授は、学生が自らを理解し、自己同一性を確立し、自分の生き方を自ら考え、そして、それらを主体的に形成させることがキャリア教育の基礎であり、それらを支援するのが学士課程教育であると指摘した上で、結局、教養教育こそがキャリア教育であると述べられる。また、学生は教員を通じて文化的実践を行うのであるからキャリア支援の問題とはまさに教員の問題であるとも分析しておられた。

いわゆるニートやフリーターの問題が社会問題化している現在、大学としてもキャリア教育のあり方を検討することは避けて通ることができない課題だけに、それを初年次教育との関係で検討し、さらに教養教育や学士課程教育との関係にも視野を広げた報告内容には興味深いものがあった。

◆シンポジウムⅢ「教養教育の迷走を超えて——大綱化から15年——」

このシンポジウムは、1991年の大学設置基準の大綱化以降、教養教育のあり方について中央教育審議会や大学審議会から各種の指針やモデルが提示され、各大学でもそれらを踏まえつつ教養教育のカリキュラムや組織などの改革が行われてきたのだが、提示された指針やモデルが必ずしも首尾一貫したものとはいえず、それが教育現場に対して少なからず混迷をもたらすものであったので、この間の状況を整理しておこうという意図の下

に企画されたものである(座長:後藤邦夫桃山学院大学名誉教授(NPO法人学術研究ネット)、坂井昭宏北海道大学教授)。そして、国立大学の教養教育改革に関して、田中一郎金沢大学教授が金沢大学における教養部改組後のカリキュラム改革の状況、とくに学生のニーズの多様化に対応する試みなどについて、私立大学の教養教育改革に関しては、佐々木一也立教大学文学部教授が立教大学で導入した「全学カリキュラム」の運用実態などについて、それぞれ説明され、国の政策との間で揺れ動いた教育現場の状況などの報告が行われた。続いて、舘昭桜美林大学教授は、各大学における教養教育の取組状況や達成状況等について大学評価・学位授与機構が平成13年度に実施した評価の業務に携わったご自身の経験から、教養教育に対する大学自らの責任について指摘された。この評価に際して、教養教育の内容となる要素(たとえば、「高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成」、「情報リテラシーの向上」等32要素)を提示して取組状況や達成状況を問う形式で調査が行われたが、ほとんどの大学は、これらすべての要素に対して取り組んでいるとの回答はあるのだが、しかし、具体的な内容や方法まで回答しているものはなく、また、これらすべての要素を実現することは不可能であったと気づいたはずであると指摘した上で、まずはこうした実態を認識する点から検討が進められるべき旨を述べられた。

以上、課題研究集会で実施された講演やシンポジウムでの報告の概要を紹介したが、指定討論者等による発言や質疑応答などもそれぞれ行われ活発な議論もあった。ただ、紙数も尽きたのでここでは紹介できない点ご容赦願いたい。

本学におけるFD活動の実施やそのあり方に関しては今後さらに検討を深めていく必要がある。ただ、各大学がすでに経験してきているようにそこにはいくつかの課題やハードルも存在することを今回の課題研究集会に参加して改めて感じた。また、それは、各教員の意識改革の問題であると指摘されたりもするが、それを強調しすぎるのも問題であろう。肩の力を抜いてFD活動に取り組むための土壌づくりが必要であろう。

< 2005 年度 F D 委員会年間活動報告 >

「情報部」年間活動報告

—最初の1年を振り返って—

都市教養学部（理工学系）・教授
伊與田 正彦

首都大学東京 FD 委員会が発足し、平成17年度から活動を始めたわけですが、新大学の基礎教育を作るという使命の基に上野基礎教育センター長以下（忙しくてあまりお手伝いできない私を除きまして）、皆さんががんばっています。そこで、この年間活動報告では、他の委員のレポートと一部重複するかもしれませんが、今年度の学内でのFD委員会の活動と学内各部会のFD事業の概要を報告します。

全学の委員会活動としましては、他の委員会がまだほとんど動き出しておりませんでした5月26日に第一回の全学のFD委員会を開き、本学のFD事業の現状認識から始めて、活動方針を決めました。さらに、各部署の委員会も同時に活動を開始し、理工学系の場合ですと第一回FD委員会を6月13日に開催しまして、早急にその部署の体制作りもしました。都立大の理学部では、生物学科・物理学科・地理学科などがすでに「基礎・専門の講義に興味あるものにしよう」という活動に取り組んでいましたので、理工学系でのFD事業は今年度の4月の段階ですでに発展段階にあったと言えます。

学内における今年度の活動で特筆すべき点は、本学の傾斜的研究費（全学分）に応募しまして、教育改善に関する部門でFD委員会の申請しました「首都大学東京のFDのシステム化と効率的推進のための基礎的研究」が採択されたことでしょうか。上野委員長と舛本直文委員長代理の努力で研究費を獲得することができ、その後のFD活動にはずみがつきました。今年度の学内におけるFD事業を以下に列記します。

- (1) 10月6日 第一回FDセミナー
- (2) 11月4日 第一回FD講演会
- (3) 2月23日 第二回FDセミナー
- (4) 前期の授業評価
- (5) 後期の授業評価
- (6) 学内各部署でのFD事業の取りまとめ



松岡信之先生によるFDセミナー講演

10月6日に開かれました第一回FDセミナーでは、(i) 国際基督教大学教授 松岡信之先生によるFDセミナー講演「FDの目指すもの—Developする課題は何か—」、(ii) 都市環境学部教授 星旦二先生による「都立大学の過去4年間2回の授業評価の継続分析の報告」、(iii) 舛本FD委員長代理による今年度前期の「都市教養プログラム」の授業評価の概要報告、および (iv) 今年度前期の「都市教養プログラム」の授業評価の中で、学生評価の高かった授業の報告が行われました。



第一回FDセミナーの受講者

内容が前後しますが、FD委員会として最初に取り組んだ事業は、今年度前期の都市教養プログラムの授業評価と基礎教育に関するアンケート調査です。都市教養プログラムにつきましては、どのような形に落ちつくのかという点が気がかりでしたが、担当教員の方々のご努力で興味深い内容の講義が展開できたという結果が得られました。



第一回 FD セミナーの会場風景

第一回 FD セミナーで報告された「今年度の“都市教養プログラム”の授業評価の中で、学生評価の高かった授業」につきましては、第一回 FD レポートでその内容が紹介されていますので、ぜひ読んでいただきたいのですが、学生の興味をもつ授業を行うという「ある意味では当然の課題」に熱心に取り組んでおられる先生方の姿勢が見受けられます。

11月4日に行われました第一回 FD 講演会では、舛本 FD 委員会委員長代理による「基礎教育アンケート結果の報告」と桜美林大学大学院教授 田中義郎先生による「全入時代の大学教育：高校教育、大学基礎教育。学部専門教育の接続とFD」というお話があり、有意義な討論が展開されました。

前期と後期の授業評価に関しましては、今年度は傾斜的研究費を使ってスムーズに進めることができましたが、来年度以降は授業評価につきまして「ぜひ本学の基礎教育センターへの予算措置」が行われることを望みます。今年度後期の都市教養プログラム及び実践英語の授業評価と全学共通科目に関するアンケート調査の集計・分析はこれから始まりますが、前期と後期の受講者数の調整とか、非常に受講者の多い講義と少ない講義のアンバランスを出来

るだけ無くすなど、カリキュラムを組む場合の技術的な問題も解決されるべきと考えます。

学内各部会での FD 事業の取りまとめは、本レポートの「各部局 FD 活動報告」にまとめられておりますので、ここでは省略します。

最後になりますが、「学外のFD情報の収集と基礎的研究情報の収集」および「学会等への情報収集」につきましては、今年度の成果をもとに来年度にむけてぜひ発展させるべき課題であると考えます。また、このような活動に対しまして、基礎教育センターへのしかるべき予算措置が毎年されますように強く希望します。

「研修部」年間活動報告

人文科学研究科・教授
西郡 仁朗

首都大学東京の発足一年目の平成17年度にFD委員会が組織され、その活動の一環として、教員へのFD啓蒙や講習、相互研修を目的とした研修部による活動が開始された。1年目ということなので手探りで活動を行ってきたことは否めないが、関係諸氏の熱心な協力によって、初年度としては充実した内容になったのではないかと感じている。

以下にその活動の概要を記すが、その前に、以前のFD活動（東京都立大学に限る）についても触れておきたい。前年度までのFDに関連した活動は、自己点検・評価委員会が主に行ってきた。同委員会では平成17年3月発行の報告書『東京都立大学2004 - 教育・研究の成果と到達点 - 』で、ここ数年の活動を精緻に総括している。また、この中の学生による授業評価(SE)については、首都大学東京、平成17年度第一回FDセミナー（後述）において、星且二氏からの報告があった(TMU FDレポート『クロスロード』創刊号を参照されたい)。この報告では、評価対象となったそれぞれの授業が授業評価という多次元の尺度の中でどこに位置しているかが統計的分析によって具体的にイメージしやすい形で示され、また、SEとそのフィードバックを行ったことによって、次の回のSEで評価が大幅に改善されたことなどが報告されている。この報告は、上記報告書の示唆に富む指摘と併せ、自己点検・評価委員会の充実した活動を物語るものであった。

FD活動は首都大学東京への移行前から行われていたものであり、首都大学東京FD委員会研修部の活動もこうした流れを認識、尊重した上で企画されてきたことを初めに述べておく。

本年度の研修部の主な活動は、FDセミナー（2回）とFD講演会であった。以下にそれぞれの内容と、成果について概略を述べるが、成果に関しては、各行事で参加者に提出を求めたアンケートの反応を参考に、筆者の責任で総括したものである。

平成17年度 第1回FDセミナー

FD委員会主催の初めてのFDセミナーが、平成17年10月6日（木）に南大沢キャンパス6号館101室において行われた。主な内容は、初のセミナーということもあって上野淳FD委員会委員長からの挨拶と本学FD委員会についての説明があり、引き続いて国際基督教大学で長く教養教育とFD活動を行って来られた松岡信之先生の講演と、都立大学での過去4年間のSE、及び、首都大学東京での今年度前期の都市教養プログラムでのSEの報告、さらに、今年度前期の都市教養プログラムの授業のうち、SEで高い評価を得た授業を担当した教員の実践報告が行われた。以下に、当日のプログラムを示す。

①セミナー主催者挨拶

上野淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長

②講演と質疑応答「FDの目指すもの”Developする課題は何か”」松岡信之 国際基督教大学教授

③報告

1. 「都立大学過去4年間<2回>の授業評価 (SE) に関する継続分析報告」星且二 都市環境学部教授

2. 「2005年度前期『都市教養プログラム』授業評価 (SE) の概要報告」舩本直文 FD委員会委員長代理

④授業実践例報告（2005年度前期「都市教養プログラム」授業科目から。敬称略。）

1. 「文化分析批評入門」

亀沢美由紀（基礎教育センター）<VTR発表>

2. 「『教育問題』を読み直す」

小国喜弘（都市教養学部人文・社会系）

3. 「安全の科学」

長塚豪己（システムデザイン学部）

4. 「先端材料化学入門」

山口素夫（都市環境学部）

5. 「リハビリテーション概論」

渡邊修（健康福祉学部）

6. 「現代社会と契約」
桶舎典哲（都市教養学部法学系）

7 「生活の心理学」
加藤美智子（学生サポートセンター）

【④に関する資料報告】

1. 「植物の多様性と進化」
菅原敬（都市教養学部理工学系生命科学コース）

2. 「オリンピック文化論」
舛本直文（基礎教育センター）

3. 「都市空間の人文地理」
杉浦芳夫（都市環境学部地理環境コース）

同セミナーには、参加者も多く、FDに対する全学的な理解を得る良い機会になったと思われる。特に、松岡先生の講演では、現在の大学での基礎・教養教育について包括的な情報を得ることができ、本学の授業実践例の報告は、同僚教員の報告であるだけに刺激を受ける内容であった。ただ、内容が盛り沢山で、主催者側の時間配分に関する配慮が足りず、授業実践例報告の後に予定していた質疑応答の時間がとれなかったことが残念であり、反省点である。

平成17年度 第1回FD講演会

11月4日（金）南大沢キャンパス6号館101室において、第1回FD講演会が行われた。内容は、主催者側の挨拶に引き続き、今年度前期の基礎教育アンケートの結果の報告、さらに桜美林大学教授・田中義郎先生に今後の大学教育に関する講演をお願いした。田中先生は、大学教育政策や国内外の大学での教養教育の実施実態に精通し、指導的な立場に立っている方で、現状と今後の展望について詳細な内容を聞くことができたことは大きな収穫であった。

以下に当日のプログラムを示す。

- ① FD委員長挨拶
上野淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長
- ② 基礎教育アンケート結果の報告
舛本直文 FD委員会委員長代理
- ③ 講演と質疑応答「全入時代の大学教育：高校教育、大学基礎教育。学部専門教育の連接とFD」田中義郎 桜美林大学大学院教授

平成17年度 第2回FDセミナー

平成18年2月23日、南大沢キャンパス6号館101室において、第2回のFDセミナーが行われる。本稿を記しているのは、このセミナーの開催前で結果報告は不可能であるため、ここでは開催の趣旨と予定されているプログラムを記すに留める。第2回セミナーの趣旨は、首都大学東京初年度の基礎・教養教育についての現状や展望、問題点などを総括しようというものであり、パネル・ディスカッションなどを通じて、忌憚のない意見交換を行うことが企図されている。

以下に当日のプログラムを記す。

① 報告「2005年度『全学共通科目』アンケート結果の概要報告」舛本直文 FD委員会委員長代理

② パネルディスカッション

「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」
パネリスト：

- ・実践英語 加藤 光也 教授（基礎教育センター）
- ・基礎ゼミナール 青塚 正志 助教授
（都市教養学部理工学系）
- ・情報教育 中村 憲 教授（都市教養学部理工学系）
- ・都市教養プログラム 下川 昭夫助教授
（都市教養学部人文・社会系）

指定討論者：

- ・都立大学元教養部長 丹治 信春 教授
（都市教養学部人文・社会系）
- ・教務委員長 落合 守和 教授
（都市教養学部人文・社会系）

司会：上野 淳 基礎教育センター長・FD委員会委員長

以上、平成17年度に行ったFD委員会研修部の活動について述べてきた。研修部は篠田昌志委員（都市教養学部法学系・社会学研究科法曹養成専攻）と筆者からなるが、多くの方々の協力を得て初めてこうした活動が可能であったことを強調したい。特に、研修部のどの活動においても、FD活動に広範な知識と経験をお持ちの舛本直文委員が主導して活動を運営してきた。この場を借り、記して感謝したい。

「企画・評価部」年間活動報告

システムデザイン学部・教授 守屋 正
都市環境学部・准教授 篠田 雅人

企画・評価部は、授業評価体制の整備と実施、FD推進室・教授支援室の整備と教育情報提供サービスの提供試行の役割を担っているが、本年度は前者の授業評価体制の整備と実施を中心に活動を展開した。以下、時間順に活動内容を記す。

前 期

- 平成 17 年 7 月 11 日（月）～8 月 1 日（月）に「都市教養プログラム」に対する学生の授業評価（SE）を実施した。目的は、教育の現状を把握し、今後の教育改善に役立てるためである。実施時期は、原則として、試験実施の前週の授業時間とした。対象科目は、前期開講の都市教養プログラムの全科目（非常勤講師科目を含む）とした。ただし、現場体験型インターンシップは除いた。対象となった履修申請者合計は 6878 名で、そのうち 3802 名（55.3%）についてアンケートを回収した。回収授業数は 61 科目中 56 科目（91.8%）であった。
- 学生の授業評価と同時期に同科目を対象に、教員による授業評価も実施した。回収教員数は 86 名中 81 名（94.2%）であった。
- 平成 17 年 7 月 11 日（月）～8 月 2 日（火）に「基礎教育に関するアンケート調査」を実施した。対象者は首都大学東京の 1 年生であった。提出先は、南大沢キャンパス 1 号館教務課前および 6 号館 1 F のアンケート回収箱とした。回収率は首都大学 1 年生の 1630 名のうち 628 名（38.5%）で、基礎教育に関心の高い学生を中心に回答が得られたものと考えられる。
- 学生の授業評価の自由記述の分析について、キーワード確認作業と基礎データの解釈を行った。基礎データの解釈については、他大学の類似の学生評価やこれまでの都立大における評価との比較検討を行った。
- 前期に引き続いて、平成 18 年 1 月 13 日（金）～1 月 27 日（金）に「都市教養プログラム」に対する学生の授業評価を行った。対象科目は、前期と同様の都市教養プログラムの全科目（非常勤講師科目を含む）とした。アンケートの内容は、基本的に前期行ったものを踏襲している。前期の授業評価の反省を踏まえ、実施日程の周知を早めに（11 月上旬）行った。
- 学生の授業評価と同時期に同科目を対象に、教員による授業評価も実施した。
- 平成 18 年 1 月 28 日（土）に「実践英語」（日本人担当）に対する学生の授業評価を新しく行った。
- 平成 18 年 1 月 13 日（金）～1 月 27 日（金）に、上記「実践英語」（日本人担当）に対する教員の授業評価を実施した。対象は、すべての常勤および非常勤の教員である。
- 平成 17 年 12 月 9 日（金）～12 月 22 日（木）「全学共通科目」（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に関する学生のアンケート調査を行った。対象者は首都大学東京の 1 年生である。
- 前期に引き続いて、学生の授業評価の自由記述の分析について、キーワード確認作業と基礎データの解釈を行った。

後 期

「広報部」年間活動報告

都市環境学部・准教授
竹宮 健司

はじめに

FD委員会広報部は、2つの役割を担っている。一つは、本学のFD活動状況や最新のFD情報をWEB化し学内・学外に対して情報を公開することである。もう一つは、紙面としてFD事業報告（FDレポート）を発行することである。以下、本年度の活動内容について報告する。

1) ホームページの開設

WEBによる情報の公開・発信を行うにあたり、他大学のFD活動がインターネット上でどのように公開されているのか検索を行った。先駆的な大学では、大学教育研究センターを組織し、同センターの役割の一環として、FD活動を紹介している例が多く見られた。（事例:「大阪 市 立 大 学 大 学 教 育 セ ン タ ー」：<http://www.rdhe.osaka-cu.ac.jp/>）

本学では、残念ながら、そうした部門を組織するまでには至っていない。さらに、本年度はホームページの作成についての予算もないので、自前で「FD委員会ホームページ」（<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>）を立ち上げた。先行事例からは情報公開の大枠のみを参照し、1) NEWS（講演会・セミナー情報の発信）、2) 委員構成、3) 活動内容紹介、4) 関連ホームページへのリンク、の構成とした。9月の開設後、10月のFDセミナーや11月のFD講演会の開催案内を随時アップした。そのためか、公開から4ヶ月で1,000件を越えるアクセスがあった。（アクセスカウンターのカウント数が増えることがホームページ制作者の無償の喜びとなっている）

ともあれ、WEBによる情報の公開・発信は今や必須事項であり、常に情報の更新が求められている。こうしたニーズに継続的に応えていくためには、教員の片手間では限界がある。全体の業務内容を見据えた体制づくりが今後の課題であろう。



<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

2) FD事業報告書の発行

本年度は、FD事業報告書として2冊の報告書を発行した。本報告書のタイトルは、舛本委員長代理の発案により「クロスロード」とすることとなった。創刊号では、第1回FDセミナーを、また、第2号（本誌）では、第1回FD講演会を特集した。

尚、本報告書の企画・編集作業は、研修部と合同で行い、具体の作業については双方の委員が分担した。

おわりに

広報部では、本学のFD活動を公開するとともに本学の教員の授業改善に関わる情報を提供していきたいと考えています。教員の方々からのリクエスト・ご提案がありましたら、以下のアドレスまでお願いします。

fdwww@comp.metro-u.ac.jp

走り始めたFD委員会

FD委員会事務局から

基礎教育センター事務局教務課・教務課長
加藤洋子

はじめに

平成17年4月1日、公立大学法人首都大学東京がスタートした。前年に国立大学が法人化されており、わが大学も国立大学法人同様、国公立大学間競争の渦中に置かれて、大学の知恵が大いに試されることとなったのだ。

4月のある日、授業のため6号館に走りゆく新入生諸君を見ながら、我々のボスである上野基礎教育センター長は、「首都大学東京における新しい基礎教育の授業については前期から学生アンケートを採ってみたい。」と言われた。だが、基礎教育センターを支える任務を持つ教務課は、「準備が間に合わない!」「時期尚早!」「後期から!」と、課長を筆頭に皆で叫んだのである。なぜなら、教務課窓口には5月の中頃まで、新入学生が引きも切らず、職員は、朝から夕方まで席を温めることなくカウンターの前で履修相談にあたっていた。しかし、FDによる教育の質の改善は中期計画にも掲げられており、大学が実現しなければならない課題の一つでもある。できるところまで先生方と共に実現させなければならない。教務課担当職員は、5月18日12時29分、第1回FD委員会の開催通知メールを発信した。

さて、走り始めたわが大学のFD委員会を記録する前に、大学を取り巻く諸環境について記しておきたい。

1. 大学倒産の時代

平成16年9月、中央教育審議会大学分科会において配付された資料には、わが国の18歳人口の減少が従前の試算より前倒しになることが記されていた。

18歳人口が減少を続ける中、大学・短大の収容力は2007(平成19年)には、100%に達するものと予測される(従前の試算より2年前倒し。また、IT技術の発展等に伴い履修形態の多様化と大学の国際展開が加速すると考えられる。こうした様々な変化を背景に高等教育は万人に開かれたものとなり、誰もがいつでも学べる

高等教育=「ユニバーサル・アクセス」が実現される。競争的環境の中での各高等教育機関の個性・特色の明確化が一層重要となる。同時に、18歳人口が120万人規模で低位安定する一方で社会人学生・外国人留学生やパートタイム学生が大幅に増加することにより、「進学率」の指標としての有用性は減少し、18歳人口の増減のみに依拠した高等教育政策の手法は終焉を迎え、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へと移行する。ユニバーサル段階の高等教育は、各学校種ごとの個性・特色を一層明確にしなければならない¹。

2007年、我が国の大学・短期大学の収容力、つまり入学者数÷志願者数は、100%に達し、文字どおりの高等教育全入時代が到来するのである。『月報私学』9月号によれば、平成17年度の私学における定員割れ状況は次のようである。まず、542の大学において、定員が100%未満であるものは、全体の29.5%の160校である。このうち定員の50%を割る大学は17校である。また、383の短期大学において定員が100%未満であるものは、全体の41.35%の158校である。このうち定員の50%割るものは16校であるという²。

既に、2005年6月には、山口県萩市にある萩国際大学が、民事再生法の適用を東京地裁に申請した。負債総額はおよそ38億8千万円。この大学は、99年に開校したものの、当初から大幅な定員割れが続いており、2004年4月の入学者は300人の定員の1割以下の22人で、2005年は42人だったという。大学は、現在そのまま存続し、県内の企業から資金援助を受けながら見直されるのだという³。

¹中央教育審議会大学分科会(平成16年9月9日開催)配布資料、下線は資料のまま、文部科学省ホームページ。

²日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」平成17年9月1日発行号。

³<http://www.asahi.com/life/update/0620/004.html>

「萩国際大学の再生計画案は債権者集会で可決され、東京

大学は、定員割れによる倒産という危機の時代に突入したのである。

2 大学全入の時代

アメリカの社会学者マーチン・トロウは次のように言う。

進学率が 15%をこすようになると、人々は、進学を一定の資格をそなえたものにゆるされた権利であると考えようになる。さらに、進学率が 50%に近づけば・・・進学とは一種の義務とみなされるようになる。ユニバーサル段階に達すると、制度を構成する機関の性格は著しく多様化し、共通の水準は失われる⁴。

大学・短大等への進学率が 50%に迫りつつある我が国では、ユニバーサル化を念頭において大学改革を考えていかなければならないだろう⁵。全入時代では、大学の使命と言われている「教育」「研究」「社会貢献」のうち、「教育」への要求が非常に高くなるといわれている。これからの大学には、「大学はどんな役に立つ教育をしてくれるところなのか、誰の為にあるものなのか」というような疑問や要求が、ストレートに突きつけられてくるのである。大学は、中等教育を終えた 50%の誰もが満足する教育を用意しなければならなくなる。

この全入時代の到来が数値的にも明らかであるにもかかわらず、我々大学内の人間は、その教育方法の改善についてまだまだ消極的である。私語や居眠り、携帯メール、授業中にもかかわらず教室から出入りする学生たちに大学人たちはため息をついてはいるのだが・・・。わが大学にも全入時代への対応策が求められる。

3. 大学意識改革の時代

大学はその組織において特異な構造を持つという。古く、1969年4月の中央教育審議会答申によれば大学という社会は、「管理者、教員、職員および学生という異質な構成

員からなる多元的な社会」であるという。その大学の性格は、「機能は多面的であり、公共的な管理のもとにある社会的機関という面、学術研究者の自由な活動の場という面、知識・技術や資格を付与する機関という面、子弟と学友の教育的な人間関係の場という面など、さまざまな側面を持っている。そして、それぞれの側面において、各構成員の役割と相互関係は異なるべきものである。」⁶と述べられている。「管理者・教員・職員・学生」という多元的構成員からなる大学の中で、教授職集団が、「研究・教育・社会貢献」という3つの使命の実行部隊をなす。その使命を果たす方法は、専門分野ごとに異なる手法や戦略を持つものであったりするが、おおかたは教授職集団の合意で決められる。教授職集団は、利益集団でもあり、大学は、教授職集団の意向で動かなくなることもある。

また、カーネギー財団の調査によれば、日本の教授職集団の主たる関心は 72.5%が研究活動にあるのだという⁷。教授職の多くは、研究活動という使命に忠実である。しかしながら、教育活動という使命への意識は、研究活動より希薄である。さらに、教授職は、現在分かっている知識を学ばせる実学よりも、未知をつうじて学ばせる学問・研究へのこだわりを持つものだという。

しかし、大学人はその使命について意識改革しなければならない時代となった。未来はもちろんのことであるが現代的な課題に対応すべき教育についても、構成員全員で新しい時代への共通認識を持たなければならないのだ。わが大学の教授職集団の意識・関心は、「研究も、教育も、社会貢献も」である。

4. 走り始めたFD委員会

教務課では、第1回目のFD委員会を開催するまで、「FDって何?」、「SEは何の訳?」と、聞きなれない言葉へのクエスチョンが飛び交っていた。係長は元所属の図書館からFDに関する本を一抱え借りてきた。基礎教育センタ

地裁から同計画の認可を受けた。」日本経済新聞 (2006,1,11)。

⁴ マーチン・トロウ、天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会、1998、64～70頁。

⁵ 平成17年版の文部科学統計要覧によれば、平成16年の高等学校卒業者の大学等進学率は45.3%である。なお、高等学校卒業者の大学等への入学志願率は55.6%であった。

⁶ 中央教育審議会答申「当面する大学教員の課題に対応するための方策について」。なお、この答申は、当時の大学紛争の混乱の原因について言及し、「混乱の原因は、大学の特異な構造に由来するものがある。多面性を無視して、一面的にとらえたり、大衆化した大学を教育的な人間関係だけで律したり」と、高等教育のシステムがマス化への対応できていないことを指摘した。

⁷ 有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部、1996、52頁。

一長と課長には、FD委員となる舛本先生から名古屋大学の「成長するティップス先生」と、石浦章一氏の「東大教授の通信簿」が読んでおくようにと渡された。さらに、舛本先生から、大学教育学会のシンポジウムが京都大学で開催されることが伝えられた。まずは、基礎教育センター長にお出かけいただくこととした。出張日は6月11日の土曜日、シンポジウムのテーマは「教学支援と大学改革—FD, SD からPD (Professional Development) へ—」である。もちろん、基礎教育センター長には、今後構想するセミナーや講演会のために、講師候補の先生を探してくるという使命も課せられていたのである。

さて、準備万端が整った。FDの専任スタッフがいるわけでもないわが大学で、FD委員会は走り始めたのである。

なお、平成17年度におけるFD委員会の1年間の活動は今後の予定も含めて次のとおりである。

FD委員会の活動記録（平成17年度）

5月26日 第1回FD委員会

6月23日 第2回FD委員会

7月11日 授業評価アンケート調査

～8月1日 （都市教養プログラム）

7月11日

～8月2日 基礎教育に関するアンケート調査

7月28日 第3回FD委員会

9月22日 第4回FD委員会

10月6日 第1回FDセミナー

10月27日 第5回FD委員会

11月4日 第1回FD講演会

11月24日 第6回FD委員会

12月9日

～22日 全学共通科目に関するアンケート調査

12月22日 第7回FD委員会

12月末 FDレポート第1号発行

1月13日 授業評価アンケート調査

～27日 （都市教養プログラム・実践英語教員）

1月26日 第8回FD委員会

1月28日 授業評価アンケート調査予定

（実践英語学生）

1月末 FDレポート第2号発行予定

2月23日 第9回FD委員会予定

2月23日 第2回FDセミナー予定

以上、記録してみるとFD委員会の奮闘ぶりが良く分かる。しかし、この奮闘ぶりが孤軍奮闘であっては勿体ない。授業改善は、成長のある楽しい仕事であるはずなので、楽しい仕事に皆が参加しないことは勿体ないのである。FD行事には大学の多くの構成員が参加して欲しい。FD委員会事務局である教務課職員の願いは、学生が先生方の授業に満足し、さらなる勉学に情熱を燃やすことである。

いま、大学は全入の時代となり、倒産の危機とも隣り合わせする。大学では、この時代を認識するとともに時代に合わせた変革が行われなければならない。FD事務局の教務課でも、これらの変化を察知しながら、先生方と協力し合い授業改善がより組織的に、かつ自然に行われるよう今後も委員会運営に寄与していきたい。

参考文献

マーチン・トロウ、天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』1998.

有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』1996.
文部科学省ホームページ.

日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」2005.9.

<執筆者>

上野 淳 FD 委員会委員長、基礎教育センター長、都市環境学部建築都市コース教授
田中 義郎 桜美林大学大学院国際学研究科教授
菊池 吉晃 FD 委員会委員、健康福祉学部作業療法学科教授
日高 千景 (各部局FD活動状況調査報告とりまとめ)
FD 委員会委員、都市教養学部経営学系経営学コース教授
舛本 直文 FD 委員会委員長代理、基礎教育センター助教授
加藤 光也 基礎教育センター教授
篠田 昌志 FD 委員会委員、都市教養学部法学系法律学コース准教授
伊與田 正彦 FD 委員会委員、都市教養学部理工学系化学コース教授
西郡 仁朗 FD 委員会委員、人文科学研究科国文学専攻教授
守屋 正 FD 委員会委員、システムデザイン学部情報通信システム工学コース教授
篠田 雅人 FD 委員会委員、都市環境学部地理環境コース准教授
竹宮 健司 FD 委員会委員、都市環境学部建築都市コース准教授
加藤 洋子 基礎教育センター事務室教務課教務課長

※執筆順

クロスロード <TMU FD レポート 第2号>

2006年1月31日発行

発行 首都大学東京 FD 委員会 (代表 上野淳)

八王子市南大沢 1-1 〒192-0397

H.P. <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

E-mail fd-tmu@jmj.ac.jp

(※平成17年度傾斜的研究費「首都大学東京のFDのシステム化と効率的推進のための基礎的研究」による研究成果の報告書の一部である。)